

GLOBAL DIALOGUE

8.2

年間3回17カ国語で刊行

ジョン・ホロウェイと 社会学を語る

ラビノット・クヌシェヴチ

新自由主義系 シンクタンク

カリン・フィッシャー
ディエター・プレーヴェ
エレヌ・マキューン
ヘルナン・ルミレス
マチアス・キッピング

ケアの危機

ハイジ・ゴッドフリード
ジェニファー・チヒ・チュン
フィオナ・ウィリアムス
アデル・ブラケット
クリス・ティリー
ジョリーナ・ロハス
ニック・セオドア
サブリーナ・マルチャッティ
ヘルマ・ルッツ
ユーイエン・テオ
ペイ=チア・ラン
シャルミーラ・ルドラッパ
ヘレン・シュペンケン

理論的展望

ハートマット・ローザ
ヤスミンカ・ラスニャック

オープン・セクション

- > 中国における不動産開発業者と
小作人の抵抗
- > 『グローバル・ダイアログ』を翻訳する
ルーマニア編集委員会の紹介

MAGAZINE



International
Sociological
Association
isa

第8巻 / 第2号 / 2018年4月
<http://globaldialogue.isa-sociology.org/>

GD



>編集部より

世界各地において、市場原理主義と新自由主義が我々の日常生活に影響を及ぼしている。超国家的文脈、国際的文脈、多国籍的文脈、国内的文脈の中で、カネ、市場、新自由主義思想が政治の根幹をなしている。今季号には、この傾向を考察する2つの対談を掲載した。一つ目はジョン・ホロウェイである。彼は頭脳明晰で、刺激的な議論を展開する資本主義の批判論者である。ホロウェイは対談の中で、カネに潜む破壊力、金融資本主義の動向、欧州連合が地域共同体として展開していく上での問題点を指摘している。そして、資本主義体制とは異なる社会構造を作ることとは可能だと主張している。以上をふまえて、第一論叢のテーマには新自由主義系シンクタンクを取り上げている。寄稿論文を読んでみて、もともと新自由主義とは、自主規制市場という自由思想の伝統を引き継いでいることに改めて気づかされた。日常生活では忘れがちだが、新自由主義系シンクタンクはこの思想の主唱者なのだ。国際レベルで新自由主義系シンクタンクを研究している社会学者カリン・フィッシャーは、シンクタンクの社会的影響力をさまざまな角度から分析した論文を集めてくれた。

ここ数十年の間、介護労働は社会学者の中で頻繁に取り上げられる研究課題になった。第二の論叢では、介護労働研究の第一人者であるハイジ・ゴッドフリードとジェニファー・チヒ・チェンが介護労働の変容に関する論文を集めてくれた。世界各地の現状を取り上げることで、幅広い視点を提供してくれている。介護労働

に関する研究課題（介護労働の新市場、身体の商品化、家族関係の変化、ジェンダー関係の変化、移民労働者と介護労働ネットワーク）には、現代の資本主義体制の変化と人種・階級・ジェンダー関係とが根底で複雑に絡み合っていると考えられる。さらに「家事労働者の権利を研究するネットワーク」という団体も紹介する。これは、社会学者と活動家が連携し、家事労働者の労働環境を改善しようとする多国籍的な取り組みである。

この数年間、ドイツ社会学者で社会哲学者であるハートマート・ローザは近代資本主義社会の原則（加速、成長、競争を常時要求すること）を批判してきた。特に彼が提唱する共鳴（または共鳴の欠如）こそが、我々の時代にみられる問題だと、彼は論文の中で述べている。今季号では、共鳴という概念について深く掘り下げてくれている。

さらに、クロアチア社会学会会長のヤスミンカ・ラスニャックとの対談の中で、東欧と南東欧における社会学の進展が言及されている。また、中国の都市化政策とその闘争を分析した論文もある。最後に、『グローバル・ダイアログ』の翻訳作業に携わるルーマニア編集委員会の紹介で、今季号を締めくくる。■

ブリジット・アウレンバッハとクラウス・ドーレ

『グローバル・ダイアログ』編集委員長

（翻訳：山元里美）

> 『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されており [ISA website](#)で閲覧・ダウンロードできます。
> 寄稿先; globaldialogue.isa@gmail.com.

isa International
Sociological
Association

**GLOBAL
DIALOGUE**



>編集委員会

委員長: Brigitte Aulenbacher, Klaus Dörre.

委員長補佐: Johanna Grubner, Christine Schickert.

副委員長: Aparna Sundar.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

コンサルタント: Michael Burawoy.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

専門委員:

Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamín Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalón, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界: Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン: Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラデシュ: Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufica Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury.

ブラジル: Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Lucas Amaral Oliveira, Benno Warken, Angelo Martins Junior, Dmitri Cerboncini Fernandes.

フランス/スペイン: Lola Busuttil.

インド: Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア: Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itiyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana, Diana Teresa Pakasi, Nurul Aini, Geger Riyanto, Aditya Pradana Setiadi.

イラン: Reyhaneh Javadi, Niayesh Dolati, Sina Bastani, Sayyed Muhamad Mutallebi, Vahid Lenjanzade.

日本: 山元里美, 前原彩良, 江口雅孝, 舩井由布子, 田中里朋, 山本穂恵, 八谷かおり, 兼行郁那, 久我恵理香, 小澤香弥, 柴垣司, 湯原道章.

カザフスタン: Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Almash Tlespayeva, Kuanysh Tel.

ポーランド: Jakub Barszczewski, Iwona Bojadzjewa, Katarzyna Dębska, Paulina Domagalska, Łukasz Dulniak, Krzysztof Gubański, Sara Herczyńska, Justyna Kościńska, Karolina Mikołajewska-Zajac, Adam Müller, Zofia Penza-Gabler, Aleksandra Senn, Anna Wandzel, Jacek Zych.

ルーマニア: Cosima Rughiniş, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Maria-Loredana Arsene, Denisa Dan, Diana Alexandra Dumitrescu, Radu Dumitrescu, Iulian Gabor, Dan Gitman, Alina Hoară, Alecsandra Irimeie-Ana, Cristiana Lotrea, Anda-Olivia Marin, Bianca Mihăilă, Andreea Elena Moldoveanu, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Codruţ Pînzaru, Susana Maria Popa, Elena Tudor.

ロシア: Elena Zdravomyslova, Anastasia Daur, Valentina Isaeva.

台湾: Jing-Mao Ho.

トルコ: Gül Çorbacioğlu, Irmak Evren.



マルクス主義社会学の第一人者で理論家であるジョン・ホロウェイは人間の尊厳を相互承認することを基礎とした社会を作り出す可能性について語る。また、我々の創造力をカネの支配から解放することを喚起する。



新自由主義系シンクタンクの影響力が(世界の)政治意思決定に及んでいる。論叢では、シンクタンク・ネットワークの起源と発展、世界各地への政治的、社会的、経済的勢力について検証する。



ケア労働と家事労働の中でも特に、労働形態の変容、家事労働者による労働運動、ディーセント・ワーク(適切な仕事)を推進する社会運動などの研究報告を世界各地から取り上げる。



『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版の助成金を受けて出版しております。

>目次

編集部より	2
-------	---

>社会学を語る

資本主義と人類の不確かな将来 ジョン・ホロウェイとの対談 ラビノット・クヌシェヴチ、コソボ	5
---	---

>新自由主義系シンクタンク

新自由主義系シンクタンクのネットワーク カリン・フィッシャー、オーストリア	8
アトラス・ネットワーク 自由市場系シンクタンクで世界を散らかす カリン・フィッシャー、オーストリア	10
複雑化と単純化—欧州政策系シンクタンク ディエター・プレーヴェ、ドイツ	12
気候変動を否定する大企業経営者たち エレヌ・マキューン、オーストラリア	14
ブラジルの新自由主義系シンクタンク・ネットワーク ヘルナン・ルミレス、ブラジル	16
コンサル系シンクタンク—マーケティングの道具か、 それとも覇権の道具か マチアス・キッピング、カナダ	18

>ケアの危機

国境を渡る思いやり—介護、育児、家事 ケアとケア労働の変容 ハイジ・ゴッドフリード、アメリカ ジェニファー・チヒ・チュン、カナダ	20
ケアにみられる世界的危機？ フィオナ・ウィリアムス、英国	22
ILOにおける家事労働者のための 適切な仕事の基準設定 アデル・ブラケット、カナダ	24

交差性の歴史—家事労働者による社会運動 クリス・ティリー、アメリカ、ジョリーナ・ロハス、メ キシコ、ニック・セオドア、アメリカ	26
---	----

有給家事労働のグローバルガバナンス サブリーナ・マルチャッティ、イタリア	29
---	----

男性性と父権—女性移民労働者の後ろに 残された配偶者たち ヘルマ・ルッツ、ドイツ	31
--	----

シンガポール—誰の子育てに最高の場所？ ユーイェン・テオ、シンガポール	33
--	----

幹旋と研修—日本におけるケア移民労働者 ペイ=チア・ラン、台湾	35
------------------------------------	----

賃金労働としての妊娠と出産 シャルミーラ・ルドラッパ、ドイツ	37
-----------------------------------	----

家事労働者の研究ネットワーク サブリーナ・マルチャッティ、イタリア ヘレン・シュペンケン、ドイツ	39
--	----

>理論的展望

社会学概念としての共鳴 ハートマツ・ローザ、ドイツ	41
協調の社会学—バルカン化に反対する ヤスミンカ・ラスニャックとの対談 ラビノット・クヌシェヴチ、コソボ	45

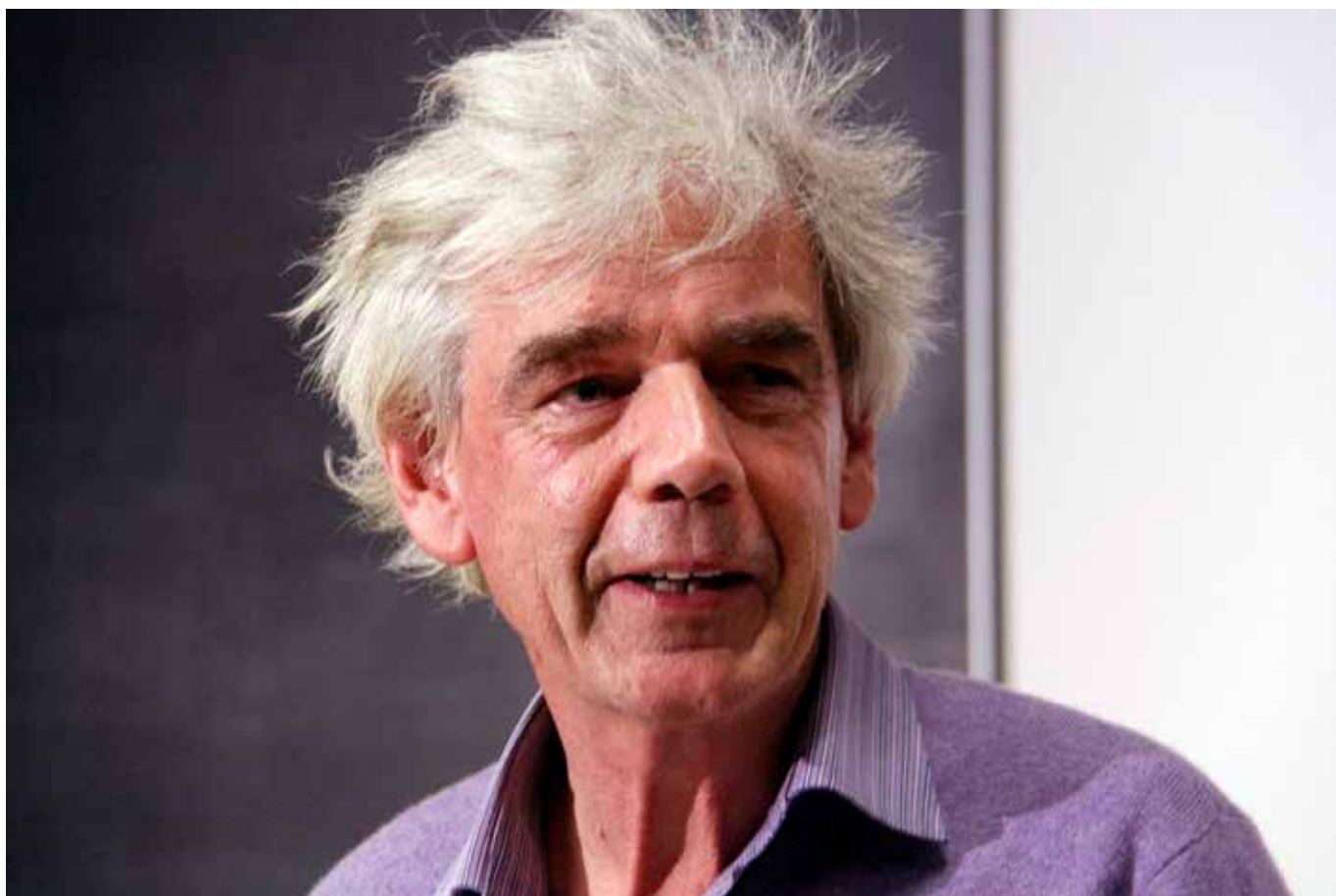
>オープン・セクション

強力な外部勢力—中国不動産開発業者と 小作人の抵抗 ユエ・ドウ、アメリカ	48
『GD』を翻訳するルーマニア編集委員会の紹介	50

“我々に残された唯一の科学設問は「現状からの脱出方法の模索」
「人間が猛然と破壊行為を行うことを阻止する方法の模索」
「人としての尊厳を認め合うような社会の創生」だ”

ジョン・ホロウェイ

>資本主義と、 人類の不確かな将来 ジョン・ホロウェイとの対談



5

ジョン・ホロウェイ

ジョン・ホロウェイはメキシコのプエブラ自治大学の社会学教授であり、マルクス理論、ザパティスタ運動、反資本主義闘争に関する論文を多数執筆している。『権力を取らずに世界を変える』（2009年、同時代社より刊行。2010年に英語で新版が発刊）は11カ国語に翻訳され、国内外で論争を引き起こす火種となった。最近の著書には『革命：資本主義に亀裂を入れる』（2011年、河出書房新社）があり、この中でホロウェイは今日の革命が起こり得る唯一の方法は資本主義支配の一カ所に亀裂を入れて、それを

増幅させることだと論じている。この対談が実施された経緯を説明すると、国際社会学と各国の社会学との間に関連がありそうな社会理論を、著名な社会学者との会話を交えて探求するプロジェクトの一貫として設定されたものだ。聞き手は、ISA若手社会学者ネットワーク会員のラビノット・クヌシェヴチ（コソボのプリシュティナ大学社会学修士）である。

>>

LK: 世界を社会システムとして分析する理論や、世界がグローバル格差社会に導かれる仕組みを分析する理論があります。今日のマルキシズムを、どのように評価しますか。また、マルキシズムとマルクス主義者の将来はどのようなもののでしょうか。

JH: 我々に残された唯一の科学設問は「現状からの脱出方法の模索」「人間が猛然と破壊行為を行うことを阻止する方法の模索」「人としての尊厳を認め合うような社会の創生」です。

言い換えれば、既存の学問に沿った設問ではないのです。まず、答えが見つからない現状を認めなければいけません。社会改革が必要なのは自明なのですが、どのように社会を改革すればよいのかが分からないのです。そこから考え始めないといけません。伝統的なマルクス主義思想から答えを導けません。革命に係る質問、この質問をマルクス主義思想に投げかけること自体が無意味です。将来についてですが、私には分かりません。しかし、世界各地で怒りが増幅しています。社会改革をラディカルに推し進めないかぎり、将来は非常に暗いものになるでしょう。この点について言えば、マルキシズム（あるいは何らかの革命理論）は人類の将来にとって重要でしょう。

LK: 『デイリーメール』の記事によると、ハーバード大学の科学者に砂糖産業が贈賄を行い、砂糖ではなく脂肪が心臓病の原因だとする虚偽の研究報告をさせた文書が公開されました。資本主義を支持するような研究不正について、どのように思われますか。

JH: カネ至上主義の中で腐敗はつきものです。その影響は当然、学術の世界にも及びます。しかし、あなたが指摘したような一目瞭然の事例だけが問題なのではありません。学術の世界や社会情勢が一般社会を支配体制に順応させようとするのが問題なのです。我々を殺そうとする社会に順応させようとする学術・社会情勢です。この対談を読む人は、教員であれ、学生であれ、何らかの形で学術の世界に携わっていると思います。我々にとって難しいのは、人間を破壊しようとする社会システムを直そうとする術を、社会に向けて発信していくこと自体(学校のセミナー討論会や学術論文などで議論を活発化など)を研究活動そのものにすることです。

LK: 権力のさまざまな状態にみられる男性性（マスキュリティ）について興味があります。レイウィン・コンネルと対談したのですが、その中で彼女は「この問題を言及するには、経済権力や国家権力に携わる人びとの活動におけるジェンダーの要素について考えるの

が重要です」と発言しました。また、アンソニー・ギデンズとの対談の中で、彼は「金融危機問題は未だに解決されていませんが、この問題を紐解くにはジェンダーが鍵となります。世界金融市場のキープレイヤーには攻撃性がみられます。つまり「突撃的男性性」がみられるのです」と発言しました。世界金融市場のプレイヤーの役割と、経済権力と男性性の関係についてどのように思われますか。

JH: 興味深い質問ですね。私なら反対に考えます。金融危機が起こったのは、当時の金融市場のプレイヤーのジェンダーが問題なのではありません。その真逆です。金融市場のプレイヤーが攻撃的な行動をとったのはカネの性質が起因しています。途切れることなく、冷酷なまでに増幅し続けようとする性質がカネにはあります。カネの性質に刷り込まれた攻撃性が、それを強制的・効率的に遂行しようとする下僕精神にも刷り込まれ、男性的にしてしまうのです。歴史的に、攻撃的な行動を女性ではなく男性に社会は行わせてきたから「男性的」に見えるのです。カネが存在する限り、増幅行為に全身全霊を注ぐ人たちは攻撃的になります。男性であろうと、女性であろうと同じです。ジェンダーは関係ありません。男性的な攻撃性を排除したいのであれば、カネを社会からなくさないといけません。そして、もう少し理にかなった社会関係を構築すべきです。

LK: では、責任のある資本主義を作るには、どうすればよいのでしょうか。富を増やすことと、社会のニーズとが合致した資本主義体制です。

JH: それは無理です。資本は人間のニーズから生まれた富を否定するものです。資本とは価値の拡張から、つまり利益ですが、生まれた富を指します。現在明らかなのは、そのような富を作り出すのは自殺行為だということです。

LK: ロナルド・イングルハートの世界価値観調査によると、物質主義価値体系と伝統的価値体系という2つの価値体系が存在します。『権力を取らずに世界を変える』と『革命：資本主義に亀裂を入れる』で書かれた論点をふまえると、2つの価値体系の中で揺れ動く社会動向について、どのように思われますか。資本主義が生み出した格差に対して、2つの価値体系はどのような影響を及ぼすのでしょうか。

JH: 価値体系の中でバランスを探ることが重要だとは思いません。我々が現在置かれた状況は、非常に暴力的で、搾取的で、利己的で、不平等なのです。中途半端な状態などありえません。優しい資本主義などあり

>>

ません。中間施設など存在しないのです。近隣国のギリシャの状況を考えれば明らかでしょう。質問の中で取り上げられた著書の論点ですが、私が主張したいのは、我々は資本主義から決別すべきですが具体的な方法が分からないので、社会で色々と試してみようということです。資本主義との決別は政府に任せておけません。ユーゴスラヴィアでのご自身の体験を振り返れば明らかでしょう。他の国々での事例を取り上げてても明らかです。他の方法を探さないといけません。『資本主義に亀裂を入れる』の中では、資本主義の中に現れた何百もの亀裂を分析し、資本主義から決別する方法を模索しました。資本主義とは関わらないようにする（必然性からか、意識的かを区別して）、何百ものライフスタイルを事例として取り上げています。結論としては、革命を起こせる唯一の方法は資本主義の亀裂を一局集中に作り出して増幅させることです。

LK：平等社会を作り出すことは可能だと思いますか。

JH：はい。でも、それが最重要の課題だとは思いません。重要なのは、我々の活動や想像力を金銭至上主義から解放できるかです。これは可能でしょうか。そうだと良いですね。そうしないと、人類の未来など想像できないからです。

あなたは質問を言い換えた方が良いかもしれませんね。例えば「現在の社会組織体制を継続することは可能だと思いますか」という質問などです。その質問に対する答えは「多分、短期的にのみ可能だと思います。なぜなら、資本主義が我々を破壊するのに時間はかからないからです。」我々の社会は激流の最中です。次に「我々を破壊する前に資本主義を倒すことはできますか」という質問ですが、その答えは「わかりません。でも、私はどちらの味方につくかは決めています。」

LK：イギリスは人民投票によって欧州連合を離脱することを決定しました。一方、ヨーロッパでは経済構造危機や政治危機など数多くの問題を抱えています。この点については、ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツが言及しています。つまり、アメリカ、国際通貨基金、世界銀行が国家に働きかけて、経済を脱産業かすることで公有資産の民営化を図り、支配しやすい寡頭制を作り出したのです。世界金融危機という文脈の中で、ヨーロッパ国内のみならず、ヨーロッパ以外の国々への影響力はあるのでしょうか。

JH：最後の「世界金融危機」という文言が重要です。

ザパティスタたちは「嵐」（ラ・トルメンタ）について語っています。既に嵐は到来しています。今後さらに酷くなるでしょう。世界中でこの嵐は強まっています。トランプ政権の誕生とブレキジットは序章にすぎません。どうすれば良いのでしょうか。これに対して、我々は怒りの矛先を資本に向けるべきです。そして、あらゆる手段を駆使してナショナリズムの風潮を閉ざすべきです。歴史を振り返れば明らかです。ナショナリズムが高まると、必ず殺戮が起こるからです。

LK：コソボは10年前に独立したばかりの小さな国家です。ビザ自由化とEU統合など数多くの問題を未だに抱えています。EU統合を果たせないことで孤立しています。移動の自由が制限され、他国との接触を阻まれ、他国からの文化の流入もありません。ヨーロッパ市場に参加できないために雇用機会も制限されています。コソボ総人口の60%が25歳以下であるにもかかわらず、EUに統合され、EUに帰属することが重要だと感じているのですが、コソボがEUに統合されるためには、何が重要だと思いますか。

JH：「EUに帰属すること」と「ヨーロッパに統合されること」は同じことでしょうか。そうは思いません。EUは新自由主義の影響を強く受けており、権威主義的な構造をしています。ヨーロッパの人びとが反発するのも不思議ではありません。しかし、この反発の本当に怖いところは、その背後にナショナリズムが見え隠れすることです。（ブレキジットが好例でしょう。）EUの存在意義として、私が重要だと思うのは、EUが第二次世界大戦中にあった大虐殺の後、国境紛争に対抗する連合として結成されたことです。ヨーロッパ統合を最善の形で残すとするのであれば、EUが設立された経緯「国境紛争に対する闘い」を忘れてはいけません。次にコソボですが、移民の受け入れを積極的に行うべきです。移民の出身国がヨーロッパ諸国であれ、中近東諸国であれ、アフリカ諸国であれ、どの国から来ようと、移民を受け入れるのです。そうすれば、コソボ国内に異文化が流入するでしょうし、全人口の60%を構成する25歳以下の若者の生活も豊かになるでしょう。

（翻訳：山元里美）

ご不明な点等は下記までお問い合わせください：
Labinot Kunushevci <labinotkunashevci@gmail.com>
John Holloway <johnholloway@prodigy.net.mx>

>新自由主義系 シンクタンクの ネットワーク

カリン・フィッシャー, ヨハネス・ケプラー大学(オーストリア)



新自由主義系シンクタンクの
世界を駆け巡るコネクション

大 小さなシンクタンクがあるが、その数が増加していることと、社会での重要性を増しているという点に関しては否めない。大学機関、利益集団・会員組織を専門とした研究機関を補完することで、シンクタンクは政治や政策立案において重要な地位を徐々に占めるようになった。シンクタンク型モデルの台頭により、新聞やテレビなどの公共放送を通して、大学研究者が政治討論に参加する機会が減った。シンクタンク所属の研究者のほうが大学教授よりも専門家として、放送メディアが取り上げるようになったからだ。

>>

シンクタンク所属の研究者は、技術を重視する研究者というイメージ像を作ろうとしている。つまり、中立的な知識を研鑽しながら実証的アプローチ法を追及する研究者というイメージ像だ。アメリカでは伝統的に、シンクタンクを公益とは無縁の独立専門機関として認識してきた。

一般的なイメージ像とは異なり、シンクタンクは政策指向型である。政策に関する専門的知識の蓄積、政策コンサルティング、政策を世間に波及することに積極的に取り組む（大げさに言っているのではなく、シンクタンクの組織としての最低限の役割）ことで、選ばれた知識だけを確保し、生産し、流布するのだ。つまり、シンクタンク（ネットワーク）を批判する研究の真価は、シンクタンクに所属する専門家が中立的ではなく政治的であること、そして専門技術主義ではなく非常に問題の多い組織であることなどを紐解くことにある。

この傾向は、新自由主義右派の「能力育成」にみられる。自由市場系シンクタンクは1970年代の「新自由主義的反革命」の戦略的な先駆者だった。それ以降、「アイディア戦争」に勝つために、自らのネットワークを強化することに尽力し、新自由主義パラダイムに対する影響力を確固なものとした。さらにシンクタンクは、国家間をまたいで組織化し、エリート的な様相を帯びることで、多くの人びとの関心を引き付けた。また、人びとの心を奪うことで、国内外におけるガバナンスへの影響力を強めようとしたのだ。独自の創造性を最大限に発揮し、企業に多額の献金をすることで、シンクタンクは政治を特定の方角へ導く筋書きを作ろうとしている。脱国家的な新自由主義体系は、現在にいたるまで、競合勢力には匹敵していない。なぜなら、有力企業と億万長者の大半は右傾化しているからだ。自由市場派に傾いた環境保護主義、気候変動に対する懐疑的な動向などが好例である。これらは、自由市場・新保守主義系のシンクタンクが独自のネットワークを駆使して拡散した見解だ。また、このシンクタンクの事業に係る経費・資金は化石燃料産業、採鉱産業、エネルギー産業が負担している。

このセクションでは、シンクタンクについて、さまざまな角度から分析する。カリン・フィッシャーはアトラス・ネットワークの進展を追跡することで、シンクタンク研究は幅広い研究射程を保持すべきだと主張している。単体組織を研究する傾向が強くみられるからだ。ディエター・プレーヴェは「ネットワーク手法」(<http://thinktanknetworkresearch.net/>)を用

いてヨーロッパにおける(新自由主義系)シンクタンクの増加について分析している。ヨーロッパを新自由主義・保守主義の路線に導こうとしている政策系シンクタンクの政治性を、プレーヴェは強く指摘している。

2つの事例から「アイディア戦争」の激化が進んでいることが明白だ。エレヌ・マキューンはオーストラリアの気候変動分野における新自由主義系シンクタンクの仕事について記述している。巨大な(企業)ネットワークの影響力を指摘した上で、シンクタンクがこの新自由主義ネットワークの一員であることを明らかにした。ブラジルの事例では、アトラス・ネットワークに所属する「自由の戦士」が労働者党とジルマ・ルセフ政権に対立する主要組織となったことが論じられている。このような新たな活動家たちの軌跡を1960年代に遡ることで、旧シンクタンクとの繋がりやブラジル国内外の新自由主義ネットワークとの繋がりを、ヘルナン・ルミレスは紐解いている。

最後に、マチアス・キッピングは、知識の利害関係を上手く隠す巧妙な例としてのシンクタンク型モデルを挙げている。グローバル・コンサルティング業界の民間企業には、シンクタンクを系列企業にするだけの資金力がある。コンサル民間企業は非営利組織というシンクタンクの特性を最大限に活かしており、表面上は「エビデンスの準拠した」知識を提供していると見せることで、一般社会からの信頼を得ているのだ。

以上の事例から何を学べるのか。まず、政策系シンクタンクと政党系シンクタンクを研究する際に、個人ネットワーク、組織ネットワーク、アイディア・ネットワークを国内外の観点から捉えることが重要だ。次に、研究プロジェクトの中で、シンクタンクを支持する人たちのロジックも視野におくべきだ。また、イデオロギー的、財政的、政治的、学術的な影響が、シンクタンクと関連ネットワークに及ぼす影響力についても考慮すべきだ。三つ目に、研究テーマを設定する際に、シンクタンクを幅広い視点で捉えるようにし、市民社会や階級形成過程の中での位置づけも考慮すべきだ。■

(翻訳：山元里美)

>アトラス・ネットワーク

自由市場系シンクタンクで世界を散らかす

カリン・フィッシャー、ヨハネス・ケプラー大学(オーストリア)



利益志向型でもって、世界のアイデアを変えてしまう。

10

イギリスの上流階級のビジネスマンであるアンソニー・フィッシャーは『リーダズ・ダイジェスト』に掲載されたハイエクの著書『隷属への道』の要約を読み夢中になった。戦時中に書かれたこの本の中でF.A. ハイエクは社会主義とファシズムの結びつきを示し、政府が推し進める計画はいずれ奴隷制度につながると主張し強く非難した。第二次世界大戦後フィッシャーは政治の世界に進みたいと考えていたが、ハイエクは彼に「政治のことはもう忘れなさい。政治家はただ大多数の意見に従うだけだ。もし物事を変えたいならば、まずは考え方を変えなければならない」と言った。即ち、学者、教師、ライター、やジャーナリストを説得しなさい。政治家は彼らの後に続くからだ。このようにしてシンクタンクの動きが始まった。

ハイエクは自由市場、小さな政府、法の支配による個人自由という考え方を広めることを趣旨とする機関を設立したいと考えていた。ところが、良い協力相手を見つけることができなかった。しかしフィッシャーは経済問題研究所(IEA)を1955年にロンドンに設立し

た。それは既存の政権に衝撃を与えるものだった。時間とともに、IEAはトーリー党員を新自由主義者へと変えていった。新自由主義はマーガレット・サッチャーの選挙公約の支柱となった。特に民営化と規制緩和の領域で、サッチャーの経済政策を実現するのに役立った。

IEAの設立に成功した後、フィッシャーは（この間に彼は新自由主義のモンペルラン・ソサイエティー(MPS)エリート集団と知り合ったのだが）新自由主義系シンクタンクの設立に、自分のエネルギーを注いだ。アメリカのマンハッタン政策研究所と国立政策分析センター、カナダのフレーザー研究所、オーストラリアの独立研究センターなどを手中におさめた。1980年代初頭には別の問題が生じた。アトラス・ネットワークとして知られるアトラス経済研究財団の目的は「世界中を新自由主義のシンクタンクで満たすことである」とアトラス財団前会長でMPS会員、IEA最高責任者のジョン・ブランデルが言った。1981年の設立以来、アトラスはチリ、香港、アイスランドからガーナに至るまで90カ国にわたり475社を設立した。大部分はヨーロ

>>

ッパかアメリカに設立されているが、ラテンアメリカには78社、東アジアと南アジアには少なくとも37社が設置されている。これらは過激な市場至上主義市場に傾倒するシンクタンクである。

フィッシャー自身が企業家だったことと、MPSとのつながりがあったので、ビジネス業界の指導者と知り合いになるチャンスが多かった。そこで出会った投資家のジョン・テンプレトン、銀行家、ゼネラル・エレクトリック社は当初からの資金提供者である。ファイザー社、P&G社、シェル石油社、エクソンモービル社、ブリティッシュ・アメリカン・たばこ社、フィリップス・モリス社は、フォーチュン500企業ランキングに入っており、フィッシャーに対して多くの資金提供をしていた。国家を超えた資本、地域経済、家族経営企業などから資金提供を受けることで、世界各地のアトラス系列のシンクタンの経営基盤が保障された。公的資金を受給していないと主張しつつも、アトラス系列のシンクタンクには米国国務省や全米民主主義基金(NED)から資金が支給されていた。

＞戦略的レプリケーションと国境を超えた組織化

アトラスは母体企業のような役割を果たす。企業家のシンクタンクに初期投資費用や助言を提供し、援助金提供者を紹介する役割がある。またアトラスは合同イベントを通して会員同士の結びつきを強化している。例えば、「地域自由フォーラム」を開催、旅費の援助、受賞式などだ。リーダーシップ・アカデミーや経営陣を対象にしたMBAコースを展開することで、世界でのシンクタンク活動と、その職員の専門性を高めている。

アトラスには多岐にわたる会員がおり、「理論的な方針」を生み出すが具体的な政策は編み出さないシンクタンクも存在する。オーストリア経済学やハイエク経済学を基軸とした「思想の戦争」を組織の指針とするシンクタンクが好例だ。また、社会政策業務に特化し、コンサルタント業務に徹する「何かするシンクタンク」も存在する。さらに、知的活動を以外に携わるシンクタンクも存在する。敵方への直接潜入、フェイクニュースの拡散、個人攻撃をするのだ。ブラジルで新しくできたアトラス系列の集団は、労働党と議員に対して文化闘争に拍車をかけているが、これも良い例である。

初期の頃から新自由主義団の体設立者たちはグローバルな視点を持っていた。業界ごとや投資額による壁を無くす動きは「世界を一つの資本主義国家と捉える」という彼らのユートピア実現に向けての重要な一歩である。見落とされがちなのは、世界各地で新自由主義の介入を許すには国際的な視点が重要だという点だ。1980年代中頃、アトラスは自由経済のイデオロギーを流布し始め東ヨーロッパの社会主義者の中で同じ

考えを抱く者同士で有識者団体を設立し始めた。1980年から90年代にかけてはラテンアメリカやアジアのシンクタンク事業を軌道にのせる上で重要な時期だった。国家債務危機、地方財政危機の後に経済構造調整政策が続く、独立大学研究機関は財政危機に巻き込まれる一方、人員数が潤っているシンクタンクは政府に対する緊縮財政や社会政策の助言を行っていた。グローバル・ノースでも同様の傾向が見られた。2007年から2008年にかけて世界的経済恐慌に見舞われた際に、自由経済系シンクタンクが緊縮政策を支持し始めた。その結果、政権交代、国家危機、政治的混乱が生じた。しかしシンクタンクにとっては資金を結集し、アジェンダ設定を行う絶好の機会となった。

＞一つのメッセージと多くの声

アイディア戦争に乗り出す新自由主義系組織団体を分析する上での重要課題は何であろうか。「アトラスの自由の闘士」たちは団結して福祉国家を敵に戦っている。「アトラスの自由の闘士」たちは住宅、社会福祉、健康保険、教育分野を資産担保型、民営化された社会福祉制度に変えるのを支持しているのだ。事業主に優しい形で、公共政策の規制緩和を行い、そして再規制を実施しようとしている。そのため、減税はセールスポイントだ。国境を超えた「健全な貨幣」キャンペーンによって、厳格な通貨主義の原則を基づいた通貨改革を呼び起こす。ドナルド・トランプが経済顧問にジュディ・シェルトンを起用し、ジュディがNED会長に任命されたことは、さらに政策介入を強いるようだ。グローバル・サウスでは所有権の強化に焦点が置かれている。貧困祖は革新的な起業家として考えられ、多様な収入源を開拓するための教育を受けている。なされるべきことはただ一つ、一方的な規制の撤廃と財産権の回復である。アトラスは世界銀行がこの方針を取り入れたことを発表した。世界銀行の「ビジネスのしやすさインデックス」は確かにアトラスの方針に沿っている。

新自由主義政策はまだ戦いの途中でありその自由の闘士たちは抵抗にあっている。アトラス・ネットワーク内での軋轢もある。しかし、アトラスがフィッシャーの戦略的レプリケーションの基本原理を実現させることで、国家を超えた新自由主義は確立していった。戦略的レプリケーションとは次のようなものだ。一つの研究所の声は心細いソロのようだ。しかし、似たようなリフレインを歌うことで、多くの研究所の声はコーラスとなり、世論に、そして社会政策に影響を与えることになるのだ。■

(翻訳：田中里朋)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください：
Karin Fischer <Karin.Fischer@jku.at>

> 複雑化と単純化

欧州政策系シンクタンク

ディエター・プレーヴェ, ベルリン社会科学学術センター (WZB), ドイツ



挿絵: アルブ

政 策立案が非常に複雑化してきたのは周知である。欧州連合(EU)や他の国際組織、多国籍組織でみられる共有・連結型の支配区域には、この傾向は特に当てはまる。複雑化が増すことで真逆のことが求められる。それは単純化だ。インプットする側が確保した関連知識とその知識の拡散を結ぶには、どのようにすればよいのか。アジェンダ設定における取捨選択は誰が決めるのか。

また、専門家の知見のみを頼りにすることで、専門知識の政

治化が増した。専門知識レベルで議論されると、争論の中で専門知識の競合がみられるようになる。つまり、論点をすっきりしようとすることが困難になり、議論に関連性のある意見だけを抽出し、その違いを整理することが求められる。

以上のことから、シンクタンクはエビデンスだけを提供していないことが明白だ。世間一般で認識されていることとは真逆のことを行っているのだ。相容れない目的、事業、世界観などから、シンクタンクは競合相手を視野にいれつつ、政策に関するエビデンス提供している。

>>

>EUでの関連性の製造

ヨーロッパは超国家主義として知られている。国際組織が国家間の交渉、意思決定に関わる一方、国家に圧力もかけてくるので、欧州国家は互いに影響し合う関係である。ところが、EUは学術知識や政策知識にこだわり、その是非の議論に時間が費やされる場所でもある。欧州理事会の多数決投票、欧州議会が共同決定手続での影響力が格上げされたことから、欧州委員会だけでなく、欧州理事会と欧州議会までもが口利きの場所になってしまった。もちろん、専門知識を切り売りする場所でもある。その理由として、組織インフラの全般が脆弱であることと、組織内部に専門知識を有する人材の欠如が挙げられる。EUには専門家集団が常置されており、また臨時設置もされているのだが、欧州政策の現場の間人は外部情報に頼らざるを得ないのだ。

意外ではないかもしれないが、ヨーロッパでは圧力団体とシンクタンクの数が急増した。民間の圧力団体との違いは、シンクタンクには非営利組織の特性があり利点となっている。そのため、シンクタンクが発信する情報は正当性があると解釈される。一方、圧力団体の情報は当然信憑性に欠けると思われている。シンクタンクが提供する情報は、明白な意図のある顧客から依頼されて行った調査の結果であっても、公平性が担保されていると思われているのだ。シンクタンクは肯定的に解釈されており、圧力団体は否定的に解釈されている。このイメージの違いこそが、シンクタンクの数が急増した理由だ。実際は、圧力団体とシンクタンクは業務提携をしている場合が多い。

EU加盟諸国のシンクタンクが、欧州統合のためにEU政策に関わらざるを得ないのならば、結果として、EU政策に取り組むシンクタンクの数は急増する。例えば「オープン・ヨーロッパ」というイギリスのシンクタンクがあるが、ロンドン、ブリュッセル、ベルリンの支社を通じて、EUを経済連合とするイメージ戦略を行っている。オープン・ヨーロッパはイギリス系企業、トーリー党の政治家から支援を受けており、他の市場賛成派のシンクタンクと同様に、ストックホルム・ネットワークにも参加している。欧州の新自由主義系シンクタンクが100社ほど参加しており、1990年代半ばから2009年にかけてイギリス系シンクタンクが中心となっていた。その後、ニュー・ダイレクション財団、欧州保守改革同盟、同盟の関連シンクタンクに引き継がれた。政党関係者と財団関係者はブレキジットで不利益を被るので、EUを新自由主義的・保守的路線での改革するようにと、オープン・ヨーロッパとニュー・ダイレクション財団は推し進めている。ブレキジット以降、イギリス系圧力団体は欧州の意思決定機関に参加できなくなる。そこで、シンクタンクが重要と考える他の手段を、政党関係者と財団関係者は利用しようと考えている。

ストックホルム・ネットワークが機能停止状態になることで、特定項目での国際協力がみられるようになった。例えば、エビセンター・ネットワークが実施している「ナニー国家指数」などである。これは、スウェーデン系シンクタンクのティンブロによって広められたもので、政府規制に反対し「消費者の自由」を促進しようとするのが目的である。1970年代後半からスウェーデン企業協会に支援され続けることで、ティンブロは非常に影響力のあるシンクタンクへと成長

した。また、スウェーデン国内のみならず、ヨーロッパ諸国の間では、精力的に新自由主義を推進することで知られている。ティンブロは緊縮財政、特に「フレキシキュリティ」と福祉国家全般を新自由主義国家に改革することを後押しした。

>欧州統合の知識の選択と具体化

欧州統合を推進するヨーロッパ系シンクタンクの中にドイツ応用政策分析センターという組織がある。ドイツの大手民間企業財団バルステルマン財団から財政支援と組織支援を受けているのだが、ルードヴィヒ・マクミリアン大学ミュンヘンからの支援も受けている。他の例として、フランスのノートル・ヨーロッパも挙げられる。前欧州委員会会長のジャック・ドローールによって設立された。パリとベルリンに支社を構えるのだが、シンクタンクが「回転ドア」の役割をしているのを表すのに好都合な事例である。なぜなら、ブリュッセルの内部者が若手専門家にキャリアアップの機会を提供しているからだ。

そして、国際経済学と欧州経済政策で著名なシンクタンクであるブリュッセルを取り上げることで、この論文の最後を締めくくることが妥当であろう。ブリュッセルはドイツとフランスの利益を鑑みて2005年に設置された組織で、30人のスタッフで運営されている。経営資金はEU加盟諸国や企業から賄われているため、欧州委員会の影響を受けないですむ。ブリュッセルの仕事は学術性が高く、政策に直結する成果を収めていることから評判の高い組織だが、欧州財政危機の時にユーロ債を支持したことで荒波にのまれることになった。ドイツ側からのブリュッセルに対する資金は財務省と金融省から支出されている。ドイツ経済省が激怒したのは、社会民主主義派であるフランスとドイツのエコノミストが提案書を作成したからだ。政治的緊張感が高まった瞬間であった。公的債務のプールを頑なに反対するドイツ政府に対して、ブリュッセル首脳陣は政府の立場を失墜させると脅してきた。この論争は、2012年にアンゲラ・メルケルが（彼女の目が黒いうちに）終止符を打つまで続いた。資金提供者とシンクタンクとの折り合いをつけるために、メルケルの近い経済顧問であるラース＝ヘンドリック・リューラをブリュッセル諮問委員会の委員に任命した。

私見では、大西洋兩岸を結ぶブリュッセルの知識・権力ネットワークのほうが、ヨーロッパ諸国内でみられるネットワークよりも重要だろう。アメリカ合衆国のワシントンDCにあるピーターソン国際経済研究所と戦略パートナーとして連携を図っている。例えば、アメリカのメディアでユーロ債が取り上げられた時、ブリュッセルのブルーボンド提案が主要な参考資料として使用された。複雑化した時代に単純化する過程で、たとえ政治性を帯びたとしても知識のヒエラルキーを構築することで、知識人、ジャーナリスト、政策決定者の生活が楽になるのだ。■

（翻訳：山元里美）

ご不明な点等は下記までお問い合わせください：
Dieter Plehwe <dieter.plehwe@wzb.eu>

>気候変動を否定する 大企業経営者たち

エレヌ・マキューン、シドニー工科大学(オーストラリア)



絵:ロッコ・ファッツァーリ

ポスト真実政治や「専門知識の死」より以前に、気候変動が否定される時期があった。この30年間、アメリカとオーストラリアでは、気候変動の存在を否定する動きが生まれて徐々に社会に浸透していき、公開討論の場を荒廃させるのを目にするようになった。マスコミによる虚偽の科学論争（本質的に、偽専門家によるフェイクニュース）の構築、科学知識のパルチザン戦、学術知識と科学知識の生産に対する蔑視、科学者を中傷し、科学の信用を失墜させる陰謀論の拡散、科学を反対する激しい社会運動が起こった。その結果、気候緩和政策を制定するのが不可能になったのだ。

気候変動が存在することを否定する声は、アメリカとオーストラリアで耳にすることが多々あった。化石燃料、鉱業、エネルギーなどの産業界からの資金援助を受けた新自由主義系シンクタンクが、両国に存在していたからだ。マスコミと連携している産業界は新聞やテレビを通して業界に都合のよい科学情報を流し、一般人はこれを鵜呑みにしていた。他に科学情報を得る術がないからだ。気候変動の存在を否定し始めたのはオーストラリアのパブリックアフェアーズ研究所(IPA)だ。IPAはメルボルンに本拠地のある新自由主義系シンクタンクだ。そもそもIPAは、政治保守派自由党を支持する活気のない保守系シンクタンクだった。ところが、1970年代後半にヒュー・モーガン(熱狂的な新自由主義者・鉱業経営者)の企業買収の対象になり、買収された後はラディカルな新自由主義系シンクタンクになったのだ。そして、

テレビ・新聞メディアで論争を引き起こすことで、資金提供者に便宜を図る政策立案を提供するようになった。1980年代後半以降は、気候変動研究、気候変動緩和技術、再生可能エネルギーに関わるオーストラリア企業に対抗する存在として、IPAは幅広く知られるようになった。

>科学技術分野に対するアメリカの侵略

IPAは海外の新自由主義系ネットワークに参加している。このネットワークには、アメリカのシンクタンクも多数加入している。1998年、モーガンの右腕であるレイ・エヴァンスはアメリカ石油協会と世界気候連合(GCC)で行われた会議に参加し「地球温暖化科学コミュニケーション行動計画」の草案に加わった。行動計画の中には、渉外活動の活性化、メディアに働きかけるために気候科学に反対する科学者を募集すること、気候科学への反対意見やプレスリリースの発表、論説の発表、温室効果ガス削減政策の反対に係る投書、私論、プレスリリースを継続的に出し続けることなどが盛り込まれている。

翌年、GCC広報機関の上級代表者であるバーソン＝マースターをIPA理事として迎え入れた。その直後、IPAは執行役員を公募した。執行役員の職務は、全国の政策決定の場においてIPAの発言力が増すようにすること、マスコミでの露出を高めることで個人としての注目を浴びること、IPAの取り組みを積極的に後押ししてくれそうな後援者を探すことである。執行役員として採用された場



ポートランド科学デモ行動。2017年の
アメリカ合衆国ポートランド市にて。

合、14万ドルの年収に加え50%以上の賞与が支給されるが、この金額が保証されるのはメディアの露出度目標とファンディングに関する重要業績評価指標が達成された場合である。

2004年、ジョン・ロスカムがIPAの執行役員に就任した。鉱業分野の大企業リオ・ティント社で企業コミュニケーション部取締役を務めていた人物だ。また、オーストラリア自由党のスタッフでもあり、選挙運動の責任者でもあった。ロスカムはオーストラリアのニュース番組に出演することでIPAの認知度を高めた。さらに、IPAを無党派・非営利研究機関として登録することに成功し、非公開後援者からの寄付金を税金控除の対象にすることができるようになった。

同時に、ロスカムはIPAの偽装団体を設立した。オーストラリア気候科学連合(ACSC)を団体の一員であり、アメリカのハートランド研究所からの財政支援を受けている。ACSCのミッションは、気候変動を阻止しようとする世界的動きに反対することと、オーストラリアに温室効果ガス削減政策と気候変動緩和技術の導入を阻むことだ。

>気候科学の対メディア戦争

よく検証してみると、ACSCの「科学顧問」らは科学的議論に論拠した形で気候変動を阻止しようとする動きに反対意見を述べているわけではなかった。むしろ、『IPA報告書』(IPA Review)に定期的に寄稿し、共同経営者としてIPAに長期にわたり関わる中で、気候変動の論争を左派の陰謀説という形にするイデオロギー的言説を極端に信用していた。IPAが発信した言説は右派メディアに通じてオーストラリア全土に広まった。IPAと偽装団体の存在を知った右派メディアは、その知的役割とイデオロギー的役割に賛同したのだ。このように、IPAの修辞兵器は、気候変動科学者と政治左派を悪者に仕立てあげる言説を、右派編集者と右派気候科学者に与えたのだ。

この事は、排出量取引制度(ETS)を導入するかを、2009年にオーストラリア連邦議会で議論された時に明らかになった。ACSCの科学顧問であるイアン・プリ

マー(鉱山地質学者で鉱業会社役員)がIPA出版から著書を上梓したが、その著書の中でプリマーは、人災による気候変動などは不可能であり、気候変動の論争は科学者と政治左派の陰謀なので気候変動を阻止しようとする政策を支持することは馬鹿げていると述べた。

プリマーの著書は、環境問題について「懐疑的な」著書を出版することで有名なアメリカのシンクタンクの行動様式を辿ったものだ。このシンクタンクは主要な政治論争になりそうな分野を選んで出版するのだ。アメリカでの状況と同じように、プリマーは自著の広報活動を繰り返し、オーストラリアの新聞に219本の記事を掲載した。特記すべきことは、プリマーとIPAとの関係が表沙汰にならなかったことだ。

右派ジャーナリストと右派編集者はプリマーを絶賛した。著書の中で、気候変動を阻止しようとする動きを論破したと考えたからだ。ところが、科学評論家たちはパルプ・フィクション的な学術書だと酷評した。そのような中、プリマーは公的見解の中で気候科学者と地球温暖化緩和政策の支持者を非難した。メディア討論の中で「過激な環境主義者によって、人災による地球温暖化は一種の宗教的信条に作り上げられた。このような経緯から、創造者のとる行動と、環境主義者と反地球温暖化論者がとる行動を比較したのです」とプリマーは述べた。

プリマーには気候科学を理解する能力が欠けている。また、気候変動の議論を科学的エビデンスに則り論破する力量もない。ところが、プリマーは支援者を惹きつけたのだ。プリマーの著書が出版された後、気候科学に対する信頼度が低下し、ETSの導入は見送られた。右派政治家は、プリマーを現代のガリレオとして認識しているのだ。■

(翻訳:山元里美)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:

Elaine McKewon <elaine.mckewon@gmail.com>

> ブラジルにおける 新自由主義系シンクタンク・ ネットワーク

ヘルナン・ルミレス, ヴァーレ・ド・リオ・ドス・シノス大学 (UNISINOS), ブラジル
国家科学技術開発審議会 (CNPq) 研究者



「マニフェストタッチ」：パライズ・ド・トゥイウチ・チームによるカーニバルのイメージ像。サウパウロのブルジョワ階級が操っている。2018年ブラジルカーニバル

2013年の暴動以降、ブラジルの政治は大混乱に見舞われた。イデオロギーも劇的に変化し、第二次ジルマ・ルセフ政権の頃に新開発主義的政策から新自由主義アジェンダへと転換した。この転換は自発的に変化したわけではなく、大勢の関係者と多数の要因によって引き起こされた。実際にその場で経験した者もいれば、状況にのみこまれそうになった者、実際にのみこまれた者もいた。本稿では、新たな状況を解説することから始めるが、昔の出

来事も時折ふれながら議論展開をする。

この出来事の偶発的現象の一つとして挙げられるのが、右派新自由主義の言説を支配する若者による社会運動の活発化である。「モビメント・ブラジル・リブレ」（自由なブラジル活動）、「エストゥダント・ペラ・リベルダデ」（自由のための学生）、「ベム・ブラ・ルア」（路上を占拠せよ）という運動にその傾向が現れている。この運動の実態は明らかになっていないが、シンクタンクとイデオロギー変化の中にあるイニシアティブと関係があるという証拠がある。ソーシャルメディアを通じて自分達の主張を拡散しており、さらに新自由主義系の研究所のソーシャルメディアチャンネルも利用しているのだ。

この社会運動に、大多数の人びとが即座に参加するようになり、初歩的な言説の形成に一役買ったのだ。若者によって扇動された一般市民の集団は拡大化し、マスコミにも働きかけ、デモ運動を路上や広場で繰り広げた。一般市民による集会の中で、再選された大統領の退陣を求めることを、行政機関に要請した。

この団体は組織統制が取れているわけではない。参加人員を啓蒙する活動や思想があるわけでもない。むしろ、他者との共生と資金力の間に妥協点を見出すことで、ある種のネットワークと作りだしたのだ。このネットワークは非常に複雑である。ブラジルでは、全国規模の組織が非常に少ない。この傾向はブルジョワ階級に顕著だ。ブルジョワ階級は出身地方・支持政党に沿った形で行動する。支持政党は地元の有力者の意向が強く反映されており、計画的な提案は皆無である。

> 本プロジェクトの概説

今日の新自由主義系シンクタンクが織りなすネッ
>>

トワークを理解するには、歴史的経緯を知る必要がある。新自由主義思想がブラジル社会に広まり始めたのは1950年代半ば頃からだ。1950年代後半頃から、第一世代のシンクタンクが、主にブラジル民主化研究所 (IBAD) と社会調査研究所 (IPES) だが、新自由主義思想を組織的に導入した。労働党出身のジュアン・グラール元大統領の反対勢力が支持する政策を設計する過程で、両機関とも政治運営に貢献した。独裁政権の第一段階の中でみられた要素だったが、1960年代後半には弱体化していた。

上記で述べた不連続性こそがブラジルで新自由主義が組織的に進展してきた特色の一つなのだ。ブラジルでは地方ごとの縦割り組織が色濃く残っている。また、組織には政策決定機能よりもプロパガンダ的機能があり、特に民間教育機関にみられる傾向だ。例えば、ジェットウリオ・ヴァルガス財団とリオデジャネイロ教皇カトリック大学 (PUC-Rio) が該当する。その反面、両教育機関に採用された技術スタッフの研修に力を注ごうとはしなかった。両教育機関の技術スタッフの出自は起業家階級であり、2つの社会的身分の間を自由に行き来することができるからだ。

ブラジルが民主主義化した時代に、第二派新自由主義系シンクタンクが台頭し始めた。リベラル・インスティテュート (ILs) が生まれた1980年代のことだ。経済問題研究所とアトラス・ネットワークの設立者であるアントニー・フィッシャーとの協議を何年も重ねた後のことであった。新自由主義系シンクタンクはリオデジャネイロ、サンパウロなどの首都圏の指針に沿った形で運営された。本部のポルト・アレグレはリパティ研究所という名称を採用し、異なる指揮体系のもとで運営されている。

また、ブラジル新自由主義の黄金期を築いたフェルナンド・エンリケ・カルドゾ政権の経済政策指標を PUC-Rio が作成したかを理解す上でも、上記の内容は重要だ。その後、PUC-Rio の関係者は銀行家、投資ファンド所有者、政党顧問として成功をおさめた。政府

組織から離れると、カーザ・ダス・ガルサス (サギの家、または経済政策研究所) での身分を確保した。経済政策研究所は独自路線を繰り広げた新自由主義系シンクタンクとして重要であろう。シンクタンク職員の大半はインスティテュート・ミレニアムの会員でもあった。ポルト・アレグレ出身の哲学者と PCU-Rio のエコノミストの共同で設立した組織である。二人とも、ブラジル全土を支配しているメディア企業とのコネがある。このメディア企業はシンクタンク支援者だと公言しており、年に一度、ポルト・アレグレに共同経営者を招き交流の場を提供している。複数の組織に属する人びとが多い。そのため、組織間の交流が活発であることも重要点の1つだ。

>トンネルの向こうに光はあるのか

ネットワークの拡張、言説の拡散、行動規の拡大を考えると、これは非常に困ったシナリオである。ジルマ・ルセフ元大統領の経済政策の最重要項目に新自由主義アジェンダが提示されたからだ。ところが、ルセフ元大統領は罷免・弾劾され、ミシェル・テメル大統領と彼の経済顧問が政権を握ることとなった。そして、2013年以降のブラジル政策の転換を図ったのだ。

それにもかかわらず、現在の施策動向は枯渇しているように思われる。政権交代の正当性を主張するために利用された陳述は、国際社会が吹き込んだ常識から外れることはできないが、特定勢力の中でコンセンサスを生み出すには不十分であった。さらに、第3派新自由主義の活気の中で推進された公共政策には失敗の徴候がみられるようになった。有権者の間には新自由主義者への支持率の低下もみられる。政治の荒波にもまれながら戦ったルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルヴァ元大統領の根強い人気と対比させると明らかだ。■

(翻訳: 山元里美)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Hernán Ramírez <hramirez1967@yahoo.com>

> コンサル系 シンクタンク

マーケティングの道具か、 それとも覇権の道具か

マチアス・キッピング, ヨーク大学(カナダ)



世界をつなげて全てを植民地に？

18

最 新の流行についてビジネス誌では、ビッグデータや人工知能、今後の製造業が取り上げられているが、大抵、世界屈指のシンクタンク系コンサル企業が発刊する報告書から頻繁に引用されている。最も多く引用されているのはマッキンゼー国際研究所(MGI)だが、他にもアクセンチュア・ハイパフォーマンス研究所、IBMビジネスバリュー研究所、ボストンコンサルティンググループのヘンダーソン研究所もよく引用されている。出版物の多くがビジネス問題を的確に扱っているが、いくつかの論評はマクロ経済学の発展、グローバル化の将来、男女平等のような幅広い問題を取り上げている。「研究所」や「見識」の影響力は、

最も広く使われているシンクタンク・ランキングによって裏付けされている。「営利組織シンクタンクのトップ25社」の中で、14社がコンサル企業であり、トップにはマッキンゼー国際研究所の名前がある。営利組織という言葉は紛らわしい評価につながってしまう。というのも、他の全てのコンサルティング業とは異なり、コンサルの見識が無料で提供されているからだ。では、なぜコンサル企業はその地位を向上させることができたのか。

> 考え抜かれたリーダーシップなのか、それとも脅威をあおるだけのか

>>

1990年代にMGIが先駆けとなり他社も追随した。コンサル企業が生まれた理論的根拠の簡潔な答えとして、経営アドバイスに係る競争が激化する市場の中でマーケティング道具として扱えるからだ。管理者たちは「優れた知識」があるのでコンサル企業のサービス業務を購入している。少なくとも、管理者は利害関係者にコンサル企業に委託する理由として言っていることだ。そのため、コンサル企業はシンクタンクを設立し「考え抜かれたリーダーシップ」を明示し、実際設立目的としている。特定のシンクタンクを言及していないが、コンサルティング研究の専門家は噂の考え抜かれたリーダーシップには利己的な動機があると強調してきた。コンサルタントが勧めるマネジメントに関する提案によって（長続きしないので「流行」と呼んでいるが）管理者は将来の見通しが全くたたないので恐怖におののくのだ。そこで、ガイドまたは「安全パイ」としてコンサルタントを雇うのだった。シンクタンクの報告書を読めると、シンクタンクが予測する難題をどのように対処すれば良いのかと不安にさせられる。報告書にはこの不安を拭い去るような一般的な解答が書かれている。そして理屈を辿っていくと、管理者はコンサル企業に助けを求め、その背後にいるシンクタンクを頼るのだ。そもそも、不吉な兆候を書いたのはシンクタンクであるにもかかわらずだ。

＞学術の世界の模倣か補完か

さらに掘り下げると、この報告書はコンサルタントたちが他の機能できる分野、部門、新興経済の新市場を開拓するのに役立つ。コンサルタントは顧客の興味を引き立てる問題に対して深い「見識」を提供することで自らの能力を披露しつつ、最終的にはクライアントに妥当な解決策を提示する。これがシンクタンクの背後にあるより広範な二つ目の動機になる。ビジネススクールや経営に関するメディアも「経営の権威」として扱われることで、コンサルタントが「経営の権威」とであるという立場を脅かすからだ。当然のことながら、「研究所」の多くが学術用語を使っている。報告書を仕上げるコンサルタントを「研究者」や「特別研究員」という職名を与えたり、ノーベル賞受賞者など著名な研究者を顧問として雇ったりする。著名なマネジメント関係のメディアに、コンサルタントの研究報告を提供している。ある論考が取り上げた時には無償で、あるいは雑誌のタイアップで掲載することもある。

デロイトは独自の「デロイト大学出版」を創設し、この業界の中で著しく成長し続けてきた。また、これが単純に賢いマーケティングとして理解される可能性

がある。コンサルタントのアドバイスに対して信頼性が増すからだ。しかし、「経営知識産業」における大部分を形成する労力を反映したものだだろう。経営学研究者は自らその機会を作り出したといえよう。自然科学のような研究パラダイムに移行したが、偶然にも、同じコンサルタントが導入したパフォーマンス指標によって、研究業界が押し進められている。その妥当性を厳格に主張するにもかかわらず、今日の経営研究のほとんどが曖昧で実務担当者にはつまらないものだ。そのため、実務担当者はシンクタンクが提供する「研究」を喜んでいる。コンサルタントは、いつまで学術用具を使って自らの正当性を打ち出すことができるのか。ビジネススクールの教授陣は、コンサルタントとしての実績を強調することで、実務家と学生の信頼を高めようとしてきた。

＞すべてを支配するのか

コンサルタントが最優良事例に定められた権限以上のものを求める可能性がある。そうすると、我々を広大な理論的根拠に導き、陰謀説の領域へと導く。シンクタンクの誕生によって、ビジネスの発展のみならず、世界の経済、社会、政治までも支配する構想の一部と成りうるのか。今日、コンサル企業は他の企業だけでなく、カトリック教会や政府など、あらゆる組織に助言している。コンサル企業の規模と仕事の範囲を考慮するといくぶん風変わりと思える。コンサル企業が生み出した異例の数の卒業生がビジネス業界、学術の世界など、他の場所でリーダーシップを発揮しているのを考慮すると、もっともらしく思えるだろう。あなたの学部長の経歴を調べてごらんください。学術の世界の人びとも、シンクタンクが提供する見識と未来に耳を傾けている人たちのだ。

上記のどれも不吉なものである必要はない。どのような考えが生まれ、社会に広まっていくかによって結果は異なってくる。シンクタンク、それを創設したコンサル企業は「善良」のためにその能力を発揮することは可能である。つまり、パートナーや利害関係者の儲けのためではないという最善策だ。男女平等や長期的展望に基づいた資本主義体制の樹立へ向けての分析など、実際に社会を良くするための事業に取り組んでいる研究所もある。しかしながら、経営コンサル業界の歴史とこれまでの影響力を考えると、懸念するほどではないにしろ、一瞬戸惑ってしまうのは事実だ。■

（翻訳：江口雅孝）

ご不明な点等は下記までお問い合わせください：
Matthias Kipping <mkippling@schulich.yorku.ca>

A large graphic of the acronym 'GCRC' where each letter is a word cloud. The 'G' contains words like 'welcome', 'attend', 'release', 'befriend', 'trust', 'admit', 'care for', 'receive', 'liberate', 'be with', and 'acknowledge'. The 'C' contains 'support', 'treasure', 'trust', 'accept', 'assist', 'care for', 'admit', 'embrace', and 'nurture'. The 'R' contains 'respect', 'embrace', 'adopt', 'cherish', 'delight in', 'value', 'encourage', and 'regard'. The 'E' contains 'appreciate', 'enjoy', 'adopt', 'thank', 'accompany', 'attend', 'empower', and 'enjoy'. The words are in various colors (blue, purple, yellow, red) and sizes, creating a vibrant and positive visual.

は社会関係や所属の在り方に変化をもたらした。所属の在り方とは、受精した時から心臓が停止するまでのことだ。愛情労働は、私たちのケアの捉え方と、仕事としてのケアのとらえ方を、明白に区分していない。常識的にはケアとは「世俗的な」金銭で得られるものではなく、漠然とした市民権として保障されるものではない。むしろ、自由に与えられるものであり、奉仕活動であり、本来備わっている価値を利用するものだと考えられている。あらゆるケア労働や親密性の労働の価値が低く評価されるが、唯一、盛んな研究分野が、その労働に対して社会的、政治的、法的に認識をされてこなか

った代理母に関する研究である。代理母の労働は、商品化とギフト交換という考え方の境界線が曖昧なので、看取されることがほぼなかった。確かに、両親はギフト交換と捉えることで利他的な心情を抱くことができる。代理出産を、非人間的、搾取的な社会関係、または親密さと出産の商品化と考えるよりは、両親の心が楽になるのだ。

資本主義の中での日常生活にとって社会的に必要不可欠なものとして、さまざまな関係者と研究機関がケアの価値に影響を及ぼしている。ケア労働者を現存する法制度から排除することは、ケアを慈愛や献身の労働という価値の低い労働に位置付けることにつながる。この傾向は短期外国人労働者、任意の代理母、無償の労働者であろうと違いはみられない。政策の優先事項の方針を移行することにより、国家はケアの責任とリスクをぞんざいに扱い、責任逃れしただけでなく、ケア労働と親密性の労働の自由経済市場への移行に拍車をかける改革を行い始めた。その一例がシンガポールである。この国では国内の外国人労働者によりケアの需要を満たすため、かなり自由市場化、民営化された選択肢が作られている。このことが、労働者階級よりも中流階級の上層部、上流階級に利益を与えるということを際立たせる結果となっている。ケア労働の自由市場経済化及び民営化は、双方のケア労働者らにとっては不安材料である。また、低賃金の仕事と結び付けられてしまう。

愛情とケアはグローバル・ケア・チェーンに従って言い換えられ、つくりかえられる。グローバル化されたケアチェーンのイメージを喚起することで、空間的力関係を視覚化するキャンパスを広げることができる。移民労働者の家庭内では、家に残された家族らは、本来は自分の子供や家族に施すはずの労働の物理的側面と感情的側面を話し合いながら取り決めている。社会主義崩壊後の東欧諸国の調査結果によれば「母性」

労働は、独身男性らに平等に受け入れられていないことを示している。なぜなら、独身男性は防御的な男性性を構築することで、笑いにされたり、のけ者にされたりすることから自分自身を守るのだ。国境を越えて来るケア労働者をケア受給者と雇用主に合わせるには、仲介業者の手助けが必要だ。民間行者もいれば、二国間協定に係る仲介業者がいる。日本では急速な高齢化に対応するため、政府がスポンサーとなっている介護プログラムが広がりを見せている。日本の被介護者と「他者」という民族性との文化的「架橋作業」のできる専門的技術に富む移民労働者らを、予想以上に際立たせることとなっている。グローバル化されたケア・チェーンは世界経済の異なる地域の住む家族をつないでいる。そしてまた、家族や市民社会、国家と経済制度の間、そして内在する公的力関係や私的力関係の再編成を反映している。

そのような慣習全般が交差する抑圧を思わせる一方でその傾向に拮抗する勢力も確かに存在する。例えば、私たちは団体や市民社会組織が新しい組織と政治的難題に適応する様子を目にする。またある時は、ケア労働者の公正労働を求めて予期せぬ団結力、批判精神に則った連携がみられる。民間家庭に閉じ込められていようと、政府機関の廊下に閉じ込められていようと、ケア労働者は不平等と隷属状態から抜けようと戦っており、交渉もしている。そして時には労働者の性差や民族、人種の違いによる労働分業を再生産し、連帯的アイデンティティー、主観性を生み出している。

新しい政治的議題を加味することにより、これまで増え続け広がっているケアの商業化は集団としての行為者という新しい姿を築いた。国際レベルでは、家事労働者組織と支援者らによる長期的ロビー活動は国際労働機関（ILO）に対し家事労働者のための最初の国際基準を設置するように、2011年に迫った（協定189）国内奴隷、植民地の苦役、主人＝奴隷関係による

歴史から消し去られた過去があることから、この協定は家事労働者にも共通用語を提供した。また、労働者として権利を述べる場が国際社会で与えられた。そして家事労働者の労働環境の改善と「ディーセントワーク」の拡大を目指す国内人権政策と国際人権法規範を進めることとなった。

歴史的遺産と国の政治的背景もまた社会運動参加者の形態を形作る。家事労働者による社会運動は20世紀冒頭、つまり社会的、経済的大変動という極めて重要な時代にまで遡る。最近のアメリカとメキシコにおける革新的な社会運動は、運動参加者の多様化を図っている。さまざまな交差的アイデンティティーを視野に入れているのだ。インドの動員化フレームは人権問題に集中させ、インドネシア政府を標的とした国際的団結力を（地域的団結力ではなく）促進している。ところがエクアドルでは、動員化フレームは労働者の権利を中心としており、国際的団結力でなく地域的団結力が重視される。新しい政治的機会構造を利用することにより、多国籍的ケア問題に係る政治経済の変化は、ケア規制を行う社会的アクター（主に行政機関のこと）だけでなく、社会運動の組織化に関する政治的展望を変容させたのだ。■

（翻訳：舛井 由布子）

ご不明な点等は下記までお問い合わせください：
Heidi Gottfried <ag0921@wayne.edu>
Jennifer Jihye Chun <jj.chun@utoronto.ca>

> ケアにみられる世界的危機？

フィオナ・ウィリアムス, リーズ大学とオックスフォード大学(英国),
ISA RC19 貧困、社会福祉、社会政策会員



© 国際労働機関(ILO)

移

住者数が増加（半数の2億2300万人の移住者たちは、女性）することでケア産業が変化している。この変化は、地球規模な、また国境を越えた問題となってきた。貧しい国や脆弱国家から移民してきた多くの女性たちは、福祉、掃除、家事労働、より豊かな国々の子ども、高齢者、世帯のケア労働の仕事をしている。移民女性はグローバル・サウスからグローバル・ノースへ、またその領域内での移動もみられる。ケア労働の国際的連鎖と並行して採用プロセスの多国籍化が広まった。富裕国の介護施設やヘルスサービスを取り入れた病院で働く低所得の国々出身の医師・看護師たちが、国家と民間幹旋業者によって増加したのだ。その過程で、看護師の高齢の両親の

介護や育児の義務は、大陸を越えても、果たせねばなくなっている。それと同時に、介護業界も国際ビジネスとなり、民間のケア事業者が世界を股にかけて仕事をするようになった。また変わった動きとしては、金融機関が移民の労賃を故郷の家族に送金するようになった。フィリピンなどの低中間層諸国では、看護師やケア労働者が国家主導の「輸出品」となり、また国にとって外貨を稼ぐ最大の収入財源となっている。

この多国籍化したケアの政治経済は社会格差、経済格差、地政学的不平等などによる変化や危機が蓄積しているのを表している。第一に、世界各地で労働市場に参加する女性の数が増加した。先進国においてこれは、「男性が大黒柱」であるモデルから、男女間わ

ず大人全員が労賃の伴う仕事をするという傾向から顕著である。世界の貧困地域では、地方経済の崩壊、失業、貧困によって、女性たちにも大黒柱としての役割が期待されている。

>必要とされるケアの動学

社会福祉の進んだ国々では、高齢化社会や少子化に伴い、支援が必要になる割合が増えつつあるため、社会福祉が主要な社会的、政治的、財政的な懸念事項となりつつある。しかし、このケア危機の指標は、極端な先進諸国でも同様に切羽詰まった緊急課題である。なぜなら、国によって違いはあるからだ。例えばアフリカではエイズ（AIDS）慢性病、自然災害、子供依存度の高さなどが、誰からのサポートもない状態で、働きなが

ら育児をしなければいけない女性の重荷となっている。女性は海外に出稼ぎに出ることで雇用機会を得られる。職種は家事労働かケア労働が大半だ。収入を得られたとして、母国に残された家族の面倒もみなければいけないので、女性の負担が増えるだけだ。

それと同時に、先進国は社会福祉の支出を縮小しつつあり、国民のニーズを見極めつつ、対費用効果の高い方法を探している。ケアを提供する中枢に民間市場が占めるようになった。公的社会福祉の充実した社会福祉国家のスウェーデンでさえもこの傾向がみられる。中央政府は地方政府機関が提供する社会福祉制度から脱退し、民間企業に切り替えることを意味している。そして、家庭、障がい者、高齢者に対して税額控除を施したり、バウチャーを与えたり、福祉サービスを利用した際に使える特典を用意したりしている。これが無規制、規制があまい場合、特に家庭でみられるのだが、交渉力が一番弱い者がこの格差を埋めるのだ。例えば、地方の労働者階級の女性たち、(中国のような)農村部からの移住者、海外からの女性労働者たちなどだ。海外からの女性労働者が埋め合わせることとなる場合が多くなっている。海外からの出稼ぎ労働者は有能すぎる傾向が強い。例えばEU圏内では、移民労働者のほうが自国民よりも有能(高学歴、職務経歴など)である場合が多く、その差は2倍以上もある。移住労働者は市民権がなく、住宅を所有できず、社会保護もないので、不安定で、給料の安い家内作業ぐらいにしか就くことができない。

しかし、この相対的には新しい現象はまた歴史的な不平等が重なっている。つまり、ケア労働とは女性の「非熟練」という価値の低い作業だと考えられていることだ。また、ケア労働には根強い人種主義的な強制労働が絡んでいる。伝統的に、少数民族の女性たちが民間、または福祉国家によって家事使用人として斡旋されてきたからだ。ワーク・ライフ・バランスの問題に直面する女性が多い中、貧困層や貧困諸国の女性に介護・育児・家事をアウトソーシングすることで、(富裕層、浮遊国の)女性が抱える問題は解決できるかもしれないが、家庭内における性差による労働分業の解決にはならない。

>他の世界危機とケア問題の分岐点

世界におけるケア労働者の動きには世界危機問題と交差している。まず、世界金融危機以降に採用された緊縮財政の影響により、政府は対費用効果のあるケア提供方法を模索し始めている点だ。ケア労働者の三分の二が移民であるスペインでは、緊縮財政により世帯収入が減少した結果、移民の時給や給与が減額された経緯がある。祖国への送金額が半減されたのだ。2つ目に、高所得国が移民労働者に依存することで、国内に反移民嫌気の増加する傾向がみられる。難民政策に係る政治論議によって、ケア労働者の移民政策にも影響を与えている。この移民政策は「非熟練」(ケア労働者も該当する区分)労働者にだけ厳しいのではない。移民労働者が基本的な社会福祉制度の利用を認めない方向に向かっている。政治議論の多くは、人権と人道主義に反する国家

主権と経済的負担が主題となっている。確かに、ポラーニが指摘するように、金融危機、ケア危機、移民・難民政策の危機は、主体を架空の商品として作り出し、安全保障、団結力、持続可能性を脅かすものと考えられる。

では何をすべきなのか。草の根の家事労働者団体による多国籍的・国際的な政治運動によって、2011年に国際労働機関で家事労働者の権利に関する協定が締結された。その他にも、2010年の世界保健機関(WHO)が出稼ぎケア労働者を斡旋する際の倫理規定を是認した。重要なことであるが、移民のケア労働問題はさらにこれを越えていかねばならない。ケア労働と移民は、共に人権と持続可能性の問題でもある。

移動の自由、市民権、暴力から逃れたものへの庇護は必要不可欠である。以上のことを容認することがケアには求められている。つまり、ケアの受給・提供には基本的人権が関わっているのだ。政策立案の論理で優位的な考え方は、生産性、市場の促進化、ケア労働が有給労働として組織化された市場に女性を呼び込むことである。長期的には、ケアが世界の社会公正の中心的な戦略となり、公共財として認知され、移民労働者たちのように、国内経済と世界経済、福祉、相互依存、人類持続の可能性を生み出せるような中心的存在になることを、我々は要求するのである。■

(翻訳:山本稔恵)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Fiona Williams <F.Williams@leeds.ac.uk>

>ILOにおける家事労働者のため適切な仕事の基準設定

アデル・ブラケット, マギル大学大学(カナダ)



24

2008年3月末、私は労働に関する国連専門機関である国際労働機関（ILO）に緊急の招集を受けた。ILOは家事労働者のためのディーセント・ワーク（適切な仕事）という新しい国際条約の締結に向けた決議を採択した。私はその家事労働者の実態を明らかにすべく、ILOに専門家として出席した。

>家事労働の不透明さ

家事労働者は他人を世話する仕事のためかあまり人目に触れることはない。歴史的にみても、家庭内や植民地化における奴隷のように連想してしまい、「普通感覚」でみると、主人とその召使の関係のようにも感じる。家事労働

者の多くがポスト植民地時代やアパルトヘイト制度撤廃以降も、社会的再生産という重労働で汚い仕事をしてきことが依然として「不透明」なままであることを、多くの社会学研究が指摘してきた。政治経済学の先行文献の中には、高学歴で自己管理能力の高い家事労働者が、自分の家族の元を離れて海外にケア労働者として働く現状が論じられている。昔から女性が海外で働く方法の一つとして考えられてきたケア労働は、経済的にも社会的にも過小評価されている。

ILOによれば、男女合わせて少なくとも6700万人もの家事労働者がいるとされ、女性に関していえば、全世界の女性の25人に1人が家事労働者なのだ。民間におけるケ

第189条約に係るILO会議、2011年

ア労働者の需要は上昇しているのだが、家事労働者の世界経済への貢献度は過小評価されている。ケア労働の国際的連鎖を語る人物もいる。ラッセル・パレナス氏によればケア資源の抽出なのだ。なぜなら、グローバル・ノースのケア労働者不足を補う代わりに、グローバル・サウスは高学歴の労働者を送るからだ。グローバル・ノースの市場は移民労働者によって支えられている。家事労働者の海外移住には送金をベースとした戦略がみられる。つまり、一時的移民に支えられた経済発展につながる新自由主義と関係しているのだ。

>>



第189条約に係るILO会議、2011年

家事労働者は国際的基準作成団体に自分達の権利を認めてもらうのを求めた。彼らは何十年にもわたり密かに活動しており、独自の国際フォーラムで自分たちの権利を守るために世界規模の労働組合のネットワークを通して一致団結した。国際労働機関(ILO)は今から一世紀ほど前の1919年に労働者、雇用者、政府の3つを代表する機関として設立された。ILO憲章の冒頭には「世界の永続する平和は、社会正義を基礎としてのみ確立することができるから」と書かれており、1944年のフィラデルフィア宣言では「労働は商品ではない。という項目が付け加えられた。1936年以降、家事労働者に関する協定書を採択する緊急集会があったのだが困難を極めた。以来、家事労働者に関する基準を作ることは放置された。新しい基準をつくる壁は高い。

家事労働者のディーセント・ワークの規制

主要な労働法は難題を抱えている。新自由主義と緊縮財政政策の最中であることとも要因の一つだが、インフォーマル経済で働く人びとが既存の労働法では擁護されないような仕組みがあるからだ。家事労働者のディーセント・ワークの容認しようとする動きは、労働法の限界を認識し挑戦しようとした試みであった。私は批判的立場からILOの法律及び慣行報告書を作成した。その中で、家事労働者は労働法によって保護される権利があるという論説を執筆した。

この考えはとても重要だった。なぜなら、条約と勧告は単なる形式的・抽象的な「権利の宣言書」ではなく、詳細で包括的な法律文書なのだ。

伝統的手法から法の移植(グローバル・ノースを起点として世界各地に拡散)への移行する過程で、法律文書が規制の実験をベースに制定された。この規制の実験の大半は、南アフリカのようなグローバル・サウス諸国と共にフランスのようなグローバル・ノース諸国も参加していた。この基準はディーセント・ワークの概念を広めようとしている。そもそも、この概念はILOが擁護してきたものだ。1999年に、ILOが「ディーセント・ワークを世界に」という活動を広めた後に始まった。第189号の条約と第201号の勧告を土台にすることで、ディーセント・ワークとは、人間として働き環境を意味することとなり、それ以上の意味合いも含まれる。平等権、団結の自由、さらには強制労働や児童労働を抑制、社会保護、産休、職場環境の安全性の担保、仕事による健康被害の防止、社会保障を、家事労働者に認めるものだ。現実主義的な考え方をする人たちの中には、もう少し強めにこの権利を要求すべきだと主張する者もいる。だがそれだけではない。点検と紛争解決の場を提供することが保証されたのだ。また、ディーセント・ワークを推進することは移民プロセスを注視する必要があることを意味した。搾取的行為が繰り返されてきたからだ。

第189号の条約と第201号の勧告は、家事労働者を支配する法的枠組みを、少なくとも従属性を秘めるものから、不均衡な権力関係を払拭させもの移行させようとしている。第189号と第201号によって、代替的、反覇権的、多国籍的で違法な法的枠組みを作られようとしている。秩序の安定と拡散をさせようとしているのだ。

だがその過程は困難だ。新しい国際基準の中で労働法改革が行われる最中、家事労働を規制する人たちが、従属と隷属の空間的関係を普遍化することを、私は恐れている。なぜなら、第三次サービス部門が新自由主義化しているからだ。第三次サービス部門は拡大しており、働いているのは社会の周縁にいる人種化された女性(有色人種、貧困層の女性という意味)だ。第189号の条約が採択されて7年間で先進国と途上国を合わせて25か国が批准したことは大きな契機となった。これは重要なことだ。また、家事労働者のディーセント・ワークを推進する取り組みを行い始めたり、自らの体験を語り始めたりするコミュニティーが国境を越えて手を結ぶようになった。何よりも、家事労働者たちが動員し、自分達のディーセント・ワークを求め始めたことが重要だ。つまり「自分達がいなければ、自分たちに何の変化も起こらない」のだ。■

(翻訳: 湯原通章)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:

Adelle Blackett
<adelle.blackett@mcgill.ca>

>交差性の歴史

家事労働者による 社会運動

クリス・ティリー, カリフォルニア大学ロサンゼルス校校(アメリカ), ISA RC30仕事の社会学, ISA RC 44 労働運動, ISA RC47 社会階級と社会運動会員
ジョリーナ・ロハス, 社会人類学高等研究所 (CIESAS), メキシコ
ニック・セオドア, イリノイ大学シカゴ校校(アメリカ)



全米家事労働者協会 (NDWA): 支部の指導者たち、2015年12月 写真:NDWA.

昨今のインフォーマル労働者運動の研究では、労働者たちが運動を勝利に

導けるのを論証するだけでなく、労働者団体の成功への軌跡も分析するようになった。ところが、先行研究の大半は、特定の時代・国家・セクター（しかも特定の労働者団体）におけるインフォーマル労働者運動を分析しており、労働

運動の形態、戦略、成功度合いを論証する上での国際比較研究、または比較歴史研究を重要視してこなかった。

インフォーマル労働者運動の機能性を解明する上で、国際比較・比較歴史研究をすることには大いなる可能性を秘めている。そこで我々は、メキシコとアメリカ合衆国における家事労働者の労働

運動の比較研究を行い、当然のことながら、国家間の違いや歴史的背景の違い以外の要素も検討した上で、本稿では現在の研究プロジェクトの途中成果を発表する。使用する理論枠組みだが、数ある理論の中から、ノルマ・アラルコンとジェニファー・チュンの社会運動論の「交差性」（インターセクショナリティ）という概念を用いる。交差性を用いるのは、家事労働



全米家事労働者協会 (NDWA) 聖地巡礼から
教皇のもとへ、2015年9月
写真: NDWA.

働者（以後DW）には女性、社会的地位の低さ、人種・エスニシティ差別という複数の従属的アイデンティティがみられるからだ。さらに、資源動員論、政治機会構造、アイデンティティ、フレーミングなどの社会運動研究の基礎文献を考察に取り入れている。

二国間における労働運動支援と組織化の特徴を捉える上で三つの潮流がみられる。まず、第1派（フェミニズム労働研究者でエリート層）と第2派（労働組合）が交差し、「働く女性」というアイデンティティを構築している。第3派は「新労働運動」であり、女性、民族集団、移民というアイデンティティ（「新」アイデンティティではない）を基軸とした多数の草の根団体から構成されている。この論考では、我々のフィールド調査の結果にとどまらず、さまざまな資料を元に歴史を記述している。その中でも特に、メアリ・ゴールドスミス（Mary Goldsmith）のメキシコ史研究や、プレミラ・ナダセン（Premila Nadassen）とアイリーン・ボリス（Eileen Boris）のアメリカ史研究を

重点的に取り上げている。

>メキシコ史とアメリカ史の比較

メキシコにおける第1派アクティビズムは1900年から1950年にかけて起こった。もともとは、革命運動と制度的革命党（PRI）を連合させたエリート層のフェミニストが始めた運動だった。後に、PRIは長期政権を握ることとなる。そして、家事労働者も第1派アクティビズムに参加した。1920年代から1940年代にかけて多くのユニオン（PRIと連合）を動員させたのだ。同時期に、アメリカ合衆国でも同様の傾向がみられたが、長期間続くことはなかった。1920年代から1940年代にかけて、エリート層のフェミニストたちは、家事労働者の権利支援運動を実施し、1960年代に再燃した。メキシコと同様、1930年代から1940年代にかけて、家事労働者の労働運動はアメリカ産業別労働組合の保護のもと実施された。

1970年代から、過去とは決別する形で新たな社会運動が台頭した。「解放の神学」団体からの支援を得る形で新たなDW団体がメキシコで設立された。新DW団体はフェミニスト知識人との関係を断ち、PRIに対して批判的な態度を取るようになった。メキシコ国内の家事労働者の人口が移民と先住民に偏っていることを問題視した。一方、1972年に全米世帯雇用委員会（エリート層のフェミニスト労働運動家を取り仕切った組織。1920年代以降、断続的に継続）代表にエディス・パークスデール＝スローアンが就任した。黒人フェミニストのパークスデール＝スローアンはアフリカ系アメリカ人の公民権運動にも貢献した。また、1970年代初頭、黒人女性のDW団体を多数生み出すことに一役買ったが、この団体の大半は消滅してしまった。1990年代になると、家事労働者の大半はアフリカ系アメリカ人ではなく移民女性へと変化していった。この事実をふまえて、アメリカ移民支援者と有色人種のフェミニストたちは移民コミュニティを主体としたDW団体を新たに設立した。これが契機となり、2000年に全米家事労働者協会が設立された。

ところが、新たな労働運動の勢いに影響されてDWユニオンの再燃がみられた。アメリカでは、高齢者と障がい者のケアを行う介護労働者に公的資金を投入する州法が制定されたことで、有色人種・女性コミュニティに強い基盤

のある促進派の公益部門ユニオンは、1980年代以降、人口の多い州でホームケア・ユニオンを組織化した。メキシコで最も勢力があり、加盟者数も多い家事労働者訓練・支援センター(CACEH)が、2015年に全メキシコ男性・女性家事労働者組合(SINACTRAHO)を結成した。1940年代以降にできた最初の家事労働者組合である。メキシコシティでの政治的な機会(メキシコ政府とメキシコシティは別の司法管区)を有効に活用したのだ。そのため、非常に活発な組織団体となった。CACEHとSINACTRAHOの主要な指導者はマルセリナ・バウティスタであり、メキシコのDW労働運動の漸進的な変化を起こした重要人物であった。彼女はオアハカ州の出身であった。オアハカ州は貧困層が多く、先住民の人口比率が非常に高い州だ。当初の彼女は「解放の神学」団体と深く関わった後に、中流階級のフェミニズム支援者と活動したが離脱した。そして、労働者が主体となる協会を、中流階級の労働フェミニストの指導のもとで結成した。この協会が後に労働組合へとなったのだ。

>主体性の展開

三つの潮流が交差すること、時には1つの潮流の中で時代を経ることで、次のことが明らかになった。まず、アメリカとメキシコのDW運動団体は、DWの交差性というアイデンティティに脚光を浴びさせることで、組織基盤の動員と、外部団体との連携の強化を図

った。DW運動の発展経路を加味せずに社会運動の動員だけを考えると、3つの潮流を結び付けた交差性のアイデンティティとは(1)女性(2)労働者(3)人種マイノリティ差別である。チェラ・サンドヴァルが提唱した「戦術的主体性」という形式で、権力の配置図を変化させる戦斧、フレーム、支持者に多方面からアプローチをかけることで、DW運動は展開していった。政治機会構造の変化に伴い、DW運動の進展は強化された。その結果、DW組織団体は主要な市民社会団体の代表者からの支援・承認を得られただけでなく、政府の政策決定者の間で急速に認知されていた。メキシコとアメリカの家事労働者にとって、交差性のアイデンティティとは労働運動団体の加盟者を誘引し、労働運動を成功に導く戦略なのだ。■

(翻訳:山元里美)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:

Chris Tilly
<tilly@ucla.edu>

Georgina Rojas
<georgina@cieras.edu.mx>

Nik Theodore
<theodore@uic.edu>

>有給家事労働の グローバルガバナンス

サブリーナ・マルチャッティ、ヴェネツィア・カフオスカリ大学(イタリア)

2011年6月16日、ジュネーブに世界中の家事使用人が集い歓声を上げる中、国際労働機関(ILO)は「家事労働者のための働きがいのある仕事(ディーセント・ワーク)」に関する第189号の条約及びそれに関する第201号の勧告の議決を認めた。これは長らく妥当な権利を与えられなかった貧困層やステイグマ化された層(貧しい女性や子供、不法移民、少数民族)の労働者達にとって、大いなる進歩となった。家事労働は「仕事」と認められず、労働者保護の対象から外してしまう国もある。家事労働に従事することは、それにあてて時間を使うことで得られたであろう収入を得られず、食べるものと住む場所しか保証されないということなのである。また労働法により家事労働が制限されている国では、その規定は他の職とは微妙に異なり、報酬は低く社会保障も少ない。

しかしここ数年は「有給家事労働のグローバル・ガバナンス」という概念が徐々に広がりつつある。これはつまり、国家や地域でこの問題について取り組む者の力を合わせ、家事労働者の権利向上のための多角的な枠組みを世界的



本研究課題は欧州研究会議(ERC) 欧州連合ホライズン2020イノベーション・プログラムから助成を受けたものです(研究課題番号: 678783 - DomEQUAL)

に作るということである。このプロセスの中で、有給家事労働者が抱える貧しさや差別といった問題は「国境を超えた課題」として世界的な統括が必要なものとして捉えられるようになった。実際ILOだけでなく、国連ウィメン(UN Women)、国際移住機関(IOM)、移住と開発に関するグローバルフォーラム(GFMD)、欧州基本権機関(FRA)、国連女性地位委員会(UNCOSW)、そのほか多くの国際貿易団体が近年家事労働者の権利向上のための行動に取り掛かっている。そして2012年にモンテビデオで国際家事労働者組合総連合(IDWF)が設立されたことは、国や地域に存在する家事労働者による組織が新たに繋がりと、その動きが世界中に広がった事を示している。

この家事労働者の権利のための

運動が国際的な広がりを見せる中で、第189号の条約の議決はやはり大きな影響があったといえよう。事実、各国が抱えるケースの特異性を見ると、社会運動、国家、この問題に関係する国際組織は異なる動向を見せる。家事労働者問題の中に身を置く国家と非国家組織には相反する動向がみられる。家事労働者の権利には環境依存的な特性がみられる。そのため、それぞれの社会状況の中で、どのように第189号の効力を最大限発揮させるかが問題なのだ。しかしこれは次のような疑問を浮上させる。一つ目は「家事労働者の権利のためのグローバル・ガバナンスの措置として、第189号に同意した地域のアクターにはどのような違いがあるのか」である。二つ目は「このプロセスで国家はどういう役割を担うのか」である。そして最後に

>>

“有給家事労働者が抱える貧困や差別という問題は「国境を超えた課題」として世界的な統括が必要なものとして捉えられるようになった”

「そのようなプロセスは、どのように国家的・地域的なレベルで起こる政治的・社会的な変容に関連するのか」である。

これらの疑問に対する答えとして、[DomEQUAL](#)の研究チームが開示するデータをもとに、インドとエクアドルの例を挙げることにする。この二つの国は地域(国家・非国家)のアクターが家事労働者の権利のために結集する機会として、第189号の条約をいかに取り入れていくかを示している。

エクアドルとインドは国家レベルで異なる2つのスタンスを取っている。エクアドル政府はその広範な社会経済的改革の範囲内で家事労働者の権利を向上させようと努めているのに対し、インド政府は市民社会からの圧力があるにもかかわらず、その政治路線に変革を加えることを拒み続けている。この国家的な差異は家事労働者の権利運動の在り方に極めて異なるビジョンを与えており、その結果主要な社会アクター達はそれぞれ異なる役割、目的、行動規範を持つようになった。

インドとエクアドルの違いはそこに地理的な違いもあるというこ

とを示している。エクアドルの例では、ブラジル、ボリビア、エクアドル、ヴェネチアが左翼政権の時代の家事労働の女性を含む貧困層や社会的弱者の現状を改善するという取り組みが、カリビアンとラテンアメリカ地域の傾向を反映させている。ラテンアメリカとカリビアン政府が批准に次々と参加しており、互い競争しているようだ。この論文の執筆時点で14諸国が加盟しており、カリビアン地域とラテンアメリカ地域は強い注目を浴びている。そしてインドはラテンアメリカと比べ、女性や移民の人権改善があまりなされていない地域である。アジアではこれまでに、フィリピンのみが第189号の条約に合意しているのが現状である。これは家事労働者の権利に対してマイナスに働く可能性がある。

こういった理由で、インドとエクアドルは「現役の主体者」、つまり家事労働者の権利における新規範と法的な進歩を促進するという役割を持つ人の傾向に差があるのだ。エクアドルでは、中央政府が新規範の枠組みを推進したが、インドではケララ州などのわずかな地域レベルでしかそういった法令は存在しない。残りのインド地

域では、ILOが家事労働者の法的保護を促進する主要アクターとなっている。インドにおいて、国民国家というものが現場では足かせとなる可能性があると考えられる。

結論を言うと、このアクターの相互作用における二か国の違いというのは、異なる考えを産み出す。インドにおける家事労働者の人権向上具合は、エクアドルにおけるきめ細やかな家事労働者の労働環境改善とは相反するのである。二か国でこの運動の目的の外枠が異なるのは、家事労働者の関連団体に属する者、その運動を支持・促進する者の違いに起因するからだ。インドで社会運動の枠組みが広く設定されている。つまり、平等権と人権問題に取り組んでいながら家事労働者の権利運動を支援しない社会運動家を探すこと自体が難しいのだ。しかしエクアドルの状況は異なる。伝統的フェミニスト運動、先住民擁護運動、労働運動の支援者らは、家事労働者の権利運動は自分たちの社会運動とは全く異なる性質のもので、目標設定も異なると考えていたのだ。■

(翻訳:柴垣司)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Sabrina Marchetti
<sabrina.marchetti@unive.it>

> 男性性と父権

女性移民労働者の後に残された配偶者たち

ヘルマ・ルッツ, ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン(ドイツ),
1990年からISA会員, ISA RC05 人種主義、ナショナリズム、先住民性、エスニシティ,
ISA RC32 社会の女性, ISA RC38伝記と社会会員, ISA RC05 次期会長(2018-22)



育児と家事の折り合いをつける？

過

去15年間にわたり、女性が単身で海外に出稼ぎにすることで残された家族への影響、特に子供についての影響の研究はされてきた。しかし、性差に係る経験、特に残された父親（主夫）についての調査は少ない。そこで私の研究では、東ヨーロッパの女性移住ケア労働者について取り上げているのだが、特に父性の実践方法と父親の孤独な育児経験を見ようと思う。東欧のポスト社会主義状況では、男性は以前とは異なり、率先して男らしさを見せるのを求められているからだ。

「社会主義」から「自由市場主義」へとほとんどの東ヨーロッパ諸国が変遷していく中で、国内では、以前保障されていた社会安全制度が廃止されたり、減少の一途を辿ったりした。何百万の人々が経済建て直しの過程で職を失った。経済変化にはケア部門の国家施設の廃止も含まれており、多くの幼稚園や学校は閉鎖されるか民営化された。新しい政策は「社会主義家母長制」の棄却と伝統的な男性性の覇権が再建した。この男性性の根底には、男性が家族の大黒柱だという考えがある。経済圧

>>

力の最中、この理想は実現困難であった。大規模の男性移住は、新たな男らしさの標準を満たす試みとして理解される。同時に多くの女性は(大半が母親だが)、男性以上に海外に移住し始めた。これは、社会主義時代の「共同の大黒柱」というアイデンティティが継続していると思われる。では、このような状況の中、妻のいない家庭で、夫(パートナー)はどのような経験をするのだろうか。男性としての覇権を失う恐怖に陥るのか。どのように日常生活を送り、家族の面倒をみるのだろうか。

＜残された父親の子育てスタイル

子育てをする父親には3つの異なるタイプがある。「独り親」「管理官」「関与」という父親タイプである。まず「独り親」タイプだが、モルダビアにコスティカを例を挙げる。コスティカは教育レベルの高い農家だ。彼は3人の息子を独りで育てている。彼の妻はイタリアで長年不法就労をしている。3人の子供は全員農業や家事を手伝っている。父親は子供に公平に仕事は分け与え、学業を軽視しているわけでは決していない。コスティカは子育てすることに対して何も疑問を持っていないが、自分には母親代わりになることはできないと考えている。息子たちの子供時代を仕事の手伝いで奪っている、とコスティカは感じている。彼は自分の父性を母性のコピー版と比べ、母親のようにできないと不安なのだ。

二つめは「指導型」タイプで「独り親」タイプよりも多い。ウクライナ在住で元教師のセルゲイは自営業を営んでおり、彼の妻は家政婦としてポーランドへ行っている。家事を義理の両親、子供たちにまかせており、自分では家事をしないことを誇りに思っている。また、自分は家族に指示を与え

て、母親の不在を管理する専門家として評価している。彼の言葉を借りると、軍隊の指揮官である。妻が帰宅すると、家事や育児の責任は彼女に返されるのだ。彼の父性というものは伝統的な覇権主義的男性性に基づいたジェンダー化された仕事配分になっている。

最後の「関与する」はとても珍しいケースである。ポールはポーランド人の技術者であり、彼の妻はドイツに家政婦として働きに行ったり来たりしている間に、5歳の息子とポーランドで暮らしている。大半の男性のように、彼は自動車工場の監督官として日夜働いている。ポールは独りでどうにかしようとしてしまうため、仕事と家事の両立が苦になっている。彼の言葉を借りれば、独りで全部やりたいのだ。関与型の父親であるポールは、育児と仕事の両立に自信をもっている。これらの葛藤は、シングルマザー達も通常抱えているものである。

＜ケア作業の交渉

これらの研究から「独り親」「管理官」「関与」という3つの父性の違いが浮き彫りになった。彼らの共通点は賃金労働者であることを主張することだ。従来の父親という概念が崩れ、一家の大黒柱であるには財政的にも無理であるにもかかわらず、父親の覇権主義的理想を貫こうとしている共通点もみえる。ポールは「母親的な」ケア作業を行なっている。女性らしくすることに苦労は感じていないが、母親として役割を全うしようとするあまり、職場での要求にこたえられていない。働きながら子育てをする母親たちと同じ二重の負荷に苦しんでいる。セルゲイは母親という役割の交換や置き換えを拒否し、現実はそうではないのにもかかわらず、大黒柱としての威厳を保とうとする。

ポールとコスティカの父性は母親が期待されるものと同じだと、私は考えている。社会主義体制時代の共稼ぎ世帯から派生したものである。理想的ではなくとも、現実であった。現在の覇権主義の父親像を考えると、修正された父性が画期的だと社会で認知される可能性はほぼない。むしろ、弱虫と決めつけられ、社会から除け者扱いされることから、自分たち自身を守っていく必要がある。この結果、現在覇権モデルに対して疑問を呈さない。

これらの事例は、移住プロセスの二つの側面を述べる。まず、家族がバラバラになる中で、家族に感情的損害と実際の負担が生じる。父親は家事育児に係る作業を、義理の両親だけでなく、近所、社会と交渉全せねばならない。なぜならほとんどの中央、東ヨーロッパ諸国は女性の出稼ぎについて一時的な不在と認識しており、出稼ぎ世帯の経済状況を知ることすら拒み、残された家族への特別支援の必要性すら否定する。同様に、受入国における家事労働や介護の受益者は、労働者が直面する感情的な負担や葛藤に無知である。二つ目に、女性が大黒柱となった時に、多くの送出国は女性が不在の家庭には、欠落やジェンダー・トラブルの元になると考えている。威厳ある仕事としての「父親」の向上やエンパワーメントが送出国のとれる十分な対応方法であろう。しかし、悲しいことに、どこにもそんな国はないのだ。■

(翻訳: 小澤香弥)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Helma Lutz <lutz@soz.uni-frankfurt.de>

>シンガポール

誰の子育てに最高の場所？

ユーイェン・テオ, 南洋工科大学(シンガポール), ISA RC19 貧困、社会福祉、社会政策、ISA RC32社会の女性会員)



シンガポールの現実の対比

ここ数年、シンガポール社会では「仕事と生活の調和」が世間の関心を集めている。シンガポール政府は両親、特に母親が仕事と育児のバランスが取れるようにと公的支援を増やしている。同時に、海外出身者の家事労働プログラムは、長期支援の必要性に対する国の解決策の中心を担い成長し続けている。公共政策への関心が高まることにより、子ども向けの幅広い商業サービスが発達した。保育所や幼稚園は教員と生徒の比率や適正価格の下での均等な教育を施す施設として宣伝している。音楽、チェス、芸術や工芸、ダンス、フェンシング、武道、サッカー、水泳、テニスなどの趣味に子どもたちが打ち込むことを希望する両親の希望に沿った専門施設が登場している。商業的「教育施設」は勉強に特化したものだが、近所のショッピングモールに併設されている。これらは、学校に通っている子どもたちにとっての遊び場と

して日々の中心的な役割を果たす。これらの「豊かさ」と教育施設はケア支援の中心部を占めてはいないかもしれないが、子供たちが週に何度も、それも一日の大半を過ごす場所である限り、ケア支援施設としての重要な要素を形成することとなる。

家庭、学校、センター間を移動する段取りは、膨大な数の外国人家事労働者たち（主にフィリピンとインドネシア出身）によって実行可能となる。実際、私の近所にはヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアの家族が多く住んでいるが、母親たちは自分たちの国とは違いシンガポールで子育てをすることの素晴らしさを公然かつ定期的に話している。彼女らのライフスタイルが故郷のものとは違うことを議論する際、2つの顕著な問題が現れる。一つは子どもたちが利用できる面白い活動が多いことで、もう一つは専任の有料保育制度が非常に手頃な価格であることだ。彼女らのコメン

>>

トは、この事実を浮き彫りにしている。というのも、シンガポール国籍とは無関係に、家計にゆとりのある家庭はシンガポールが子育てに最適な場所であると感じている。なぜなら、先進国並みのサービスを第三世界並の安価な労働力で利用できるからだ。

さまざまなケアが利用できるなかで、低所得のシンガポール人が利用できるケアは皆無に等しい。彼女らの日々の実情は、家事、買い物、育児、料理、さらに警備員、スーパーでのレジ打ち、清掃員など肉体的疲労が伴うシフト作業に追われている。彼女らはストレスを抱えており、食料品の購入費用が足りなくなったり、光熱費の支払いが滞ったりするのではいかと心配している。彼女らの子どもは、中間層の子どもとは対照的に、非常に独立している。というのも、低所得者の子供たちは8歳で米を炊き、卵を炒めることができる。一人で登下校ができ、弟や妹の世話することもできる。重要なのは、何もすることがないのに子供を独りで留守番させること、子どもの病気や学校の休みに合わせて休暇を取得することで職を失うこと、今の給料では家計を賄えないことなどの心配事を、低所得の親たちは心配している。

その実情から分かるように、シンガポールは低所得者層にとっては育児のしやすい場所ではない。社会支援の拡大、目が回りそうになるほどのオプションの数々は、特定の消費者（両親）が利用可能であり、各所得層の人々が同じような生活を送れるわけではないのだ。階層の相違は重要である。労働・ケアの体制は、一定の人たちにとっては信じられないほど「家族に優しい」と労働・ケア制度も、他の人にとってはさほどありがたいものではないようだ。

個人と家族の親密であり微妙なミクロレベルの関係と、ケアという巨大な政治経済との間に、一定で不規則な絡み合いが存在することを、著者はこの特別号の中で提示する。私の仕事も、人間とは、自分が作り出した「選択の機会」は自分達に与えられた選択肢によって形成されるのを示している。公的支援が拡大しているが、家族の選択肢は依然として市場解決に委ねられており、個々人の労働市場への参加度合いによって大きく異なる。これは、新自由主義的資本主義の具体

的な現れである。また、人々のニーズを満たすために個別化、市場化された解決策を支持する政府と社会の傾向がみられる。この2つの要素が、新自由主義という壮大な物語の一部である。この傾向が根強く続き限り、たとえ形態に変化がみられたとしても、現代社会において政治経済の発展が社会経済情勢の中で低迷している人々にどれほどのダメージを与えているのかを解明することが重要だ。

ケアニーズの高まりを、市場解決でもって、具体的には外国人ケア労働者でもって満たそうとするのは、世界の富裕都市で持続する傾向がある。私たちは「ケアの国際的連」の一部だけではなく、連鎖に深く絡み合った社会に住む人々を含めてこれらの傾向の結果を幅広く理解しなければならない。社会的支援の拡大にもかかわらず、現在の制度において個人主義や市場主義の原則が保持され、移民ケア労働者が世話や家事を行っている状況で、低所得世帯の人々の必要性は不明瞭になり無視され見落とされている。こうした状況での仕事とケアは苦勞を伴っている。一般的に高所得世帯で行われているケア労働（さまざまな課外活動に子供を連れだす）には子ども同士で格差が生じることを政策立案者や学者は看過してきた。

フェミニスト研究者や既存の国家政策、社会規範、企業活動などに携わる活動家は、階層間にみられる変化や不平等の問題を継続的に議論する必要がある。大多数の人にとって、非常に長い間、これは最優先事項ではなかった。私たちは公共政策が女性のニーズに対して、不平等に対応していることにもっと注意を払う必要がある。つまり、家庭で起こっている家事の実情を無視してしまう労働ケア移住制度への批判を持続させること、家事をサポートするための方法についてより深く考えること、職場の方針に関心が集まるときこそ低賃金と労働条件を一つの議論に盛り込むこと、公共政策に基づく家事労働への影響から社会、ケアの国際的連鎖のさまざまな集団の福利厚生にまで考えの幅を広げることなどが挙げられる。■

（翻訳：江口雅孝）

ご不明な点等は下記までお問い合わせください：
Youyenn Teo <yyteo@ntu.edu.sg>

> 斡旋と研修

日本におけるケア移民労働者

藍佩嘉 (ペイ=チア・ラン), 国立台湾大学(台湾), ISA RC31 移民社会学



介護労働者に研修を行っている様子
写真:世界銀行, CC BY-NC-ND 2.0.

東 アジア諸国が大幅に東南アジア移民の国内労働者や介護士を雇用している一方で、日本はごく最近まで移民の雇用に踏み切れずにいた。安倍晋三首相は2014年ついに、6つの都市圏において外国人家事労働者の入国を認めることで、日本人女性の就労を後押しする新たな政策を打ち出した。しかしながら、移民労働者は雇用主の住宅に住み込みで働くわけではない。斡旋業者が労働者を直接雇い、就労時間などを管理するのだ。日本での就労を希望する家事労働者は、日本

語、家事、正しいお辞儀の仕方といった日本文化の礼儀作法などを学ぶために400時間の研修を受けなければならない。政府職員は『ジャパン・タイムス』紙に「これが日本ならではのやり方です。香港のように移民が殺到しても対応しかねます」と語った（2017年1月1日）。

日本は移民国内労働者の受け入れ以前に、インドネシア、フィリピン、ベトナムと結んだ経済連携協定(EPA)のもとで、2008年から看護師と介護福祉士志願

>>

者を受け入れている。国内労働者と同様に、EPAの介護福祉士もまた民間宅での勤務が許されていない。彼らは高齢者や障がい者支援のために医療機関や介護施設に雇用されている。

「理想の移民介護者」を生産するにあたり、いかにして社会が文化的な意味と制度的取り決めとの間で折り合いをつけるかを分析するために、日本における移民介護福祉士の雇用は研究者にとって極めて重要なケースである。日本政府はEPA候補者の導入に際して、定員数管理や、国家間における介護士の斡旋方法、さらには多額を投じた集中型研修プログラムの準備に至るまで非常に慎重であった。EPA候補者が看護経験のある熟練の介護士であっても、公益社団法人国際厚生事業団(JICWELS)が公認する機関によって管理される研修を受けなければならず、病院や介護施設で実際に働くのはその後となる。さらに、正看護師や介護士正職員になるためには、国家試験を受ける必要があり、合格者のみが無期限更新ビザと日本の永住権を得ることができる。

研修カリキュラムは民族的な差異を埋め、移民の疎外感を和らげることを目標としている。ベアタ・ズヴィテックは日本の養護施設を文化的な親交の場と呼んだ。社会的に孤立した高齢者の居心地を良くするために、施設では日本の伝統を再現することで本質化された過去の日本のイメージを再生産しているのだ。日本の介護文化は高齢者に文化的な親交と個人の尊厳を与えることで、高齢者が親族関係や民族的なつながりのない介護士からの支援を受け入れやすくしている。そのため移民労働者は、日本の介護文化に合わせながら相互作用的な慣習や習慣に適応することを必要とされる。

カリキュラムにおいて日本語教育はかなり高い割合を占めている。日常会話における基本的な語彙だけでなく、高度な読み書き能力がもとめられ、日本渡航前に391時間、渡航後に675時間の研修を課せられる。なかでも最も困難な目標とされるのが、漢字運用能力の獲得だ。日本の専門医は医療文書にはひらがなよりも「漢字」を頻繁に使うのである。日本語運用能力はコミュニケーションや文書でのやりとりを円滑にするという点だけでなく、「敬語」を用いた適切な日本語使用により、介護士が高齢者へ敬意を示すことができるという点でも重要である。

カリキュラムは介護の文化的な実践としての捉え方を強調しており、EPA候補者が「日本の介護」の文化的な側面を学ぶ手助けをしている。文化的な「清潔さ」の感覚の教育では、なぜスポンジで体を洗うよりも、浴槽入浴の方が日本人の高齢者にとって良質な介護と考えられるのかを教授している。現在日本では、おむつ製造会社は乳幼児用おむつよりも大人用おむつ

を多く販売している。研修ではEPA候補者は適切なおむつ替えの方法(タイミングや目的別に色でコード化)を学ぶ。高齢者から見た大人用おむつ、自律性、尊厳との関係性を認識できるように訓練されるのだ。

カリキュラムには日本文化と社会についての内容も含まれている。高齢者と食卓を囲み、「いただきます」と言う、などのような日本の食に関する慣習についても指導を受ける。柚子やわさびといった日本独特の香りを楽しむことも学ぶ。また、右側を左に挟み込むといったような着物の正しい着付けを指導されることで伝統衣装を大切にすること、そして着脱衣の適切な支援ができるように恥の文化も学ぶ。このような研修に関して、インタビューを受けたEPA介護士の中には「非常に役に立つ」と答えた者もいたが、「介護施設で誰が着物を着るというのか!」と単刀直入に「全くもって役に立たない」と批判した者もいた。移民労働者に日本の伝統や文化について精通させる育成プログラムは、実践的機能というよりも象徴的な意味合いを持つ。プログラムは高齢者のためだけでなく、日本社会全体のために文化への造詣を深めるのである。

研修プログラムには日本人の同僚とのコミュニケーションや交流も含まれている。EPA候補者は日本の病院や介護施設での就業時間が長く、就労形態が厳格であり、仕事上の上下関係がはっきりとしているという、日本の職の文化を学ぶ。介護がきっちり行われていることを証明するために、従業員は取り決め通りに、書類を細かく作成することが義務付けられていることも学ぶのだ。言語運用能力の壁が高いため、EPA移民労働者が資格を取得しても、日本国内で職場を転々と異動することは難しい。免許を取得した移民でさえも、最終的には故郷へ帰ることを決断する者もいる。なぜなら、日本の社会、日本文化の中で孤独を感じ、除外されているような感覚を覚えるからだ。

日本のEPAプログラムは移民介護福祉士を「専門性を身に付けた他者」として彼らを扱っている。他の東アジア諸国の外国人労働者受入制度と比較すると、日本のEPAプログラムは移民労働者に資格や利益を得られるように設計されている。専門試験に合格した後に、永住権を取得できるが、移民労働者の技術への評価は、日本文化と言語の習得が深く関係しているので、その域に到達できる者はかなり少ない。結果として、専門技術は移民労働者の社会的流動性を確実に与えるのではなく、外国人排除のためのメカニズムとしてはたらいっているのである。■

(翻訳: 前原彩良)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Pei-Chia Lan <pclan@ntu.edu.tw>

>賃金労働としての 妊娠と出産

シャルミーラ・ルドラッパ, テキサス大学オースティン校(アメリカ)



妊娠と出産は
国際ビジネスになった。

人権の純度、家長の血統、母親の献身、妊娠や出産という理想で支配されているのは決して自然現象ではない。むしろ、文化が強く媒介したジェンダー化された出来事である。それには、家族とコミュニティの中心とした贈答・交流の社会的プロセスが強くみられる。再生産する世帯で母親が行う仕事として知られているのは、献身的なケア、無償の愛、母として犠牲である。生殖労働のジェンダーの形態は、家族を作ることとして神聖化されているので、妊娠と出産は、不敬な金銭取引から保護されている。つまり、取引という一時的な関係性が循環している愚かな市場世界から守られているのだ。では、女性が賃金と引き換えに妊娠し、赤ん坊を提供すると何が起ころうか。妊娠と出産はどのような賃金労働なのか。

これらの質問は、懐胎や出産を意図した夫婦や片親が、賃金交換と引き換えに代理母に出産を依頼する

代理出産ビジネスの中で挙がっている。代理母の子宮に移植された胚には遺伝的に繋がっていない。法律上は提供者のものである。胚自体にはさまざまな市場取引がある。その中には、性細胞銀行や個人を通して人間の精子や卵子が購入される場合もある。何が実際に交換されているのかは不明ではあるが、代理母業界の標準としては、赤ん坊に対する報酬を代理母に支払うのではなく、赤ん坊を産んだことに対するものではなく、妊娠して子宮で育てた労働に対する報酬と考えられている。

私が代理出産の研究をする過程で学んだことは、一般の人びとと同様に、インドの労働者階級の代理母や中流階級の上層部の代理出産を望んでいる両親にインタビュー調査したところ、妊娠のために金銭を支払っていなかった。この人たちは、人の生命をサービスとして商売することに意見できるような情報を持ち合わせていなかった。その結果、周りに影響を受けなが

>>

ら交換について考えるのだ。代理出産は贈呈品なのか、または商品取引であるか。贈答または商品であることは、社会で循環する物体だという意味があるが、その物体の循環方法が識別する上で重要だ。贈与と商品に関する文献は膨大である。敢えて簡潔に述べると、贈呈品交換は個人と集団との間にある社会関係の継続性を示している。贈呈品交換は平等ではないが、社会的階層に基づく不平等が顕著である。特に、年齢、性別、障害、セクシュアリティ、宗教、人種、カーストによって決定されている。一方、商品取引は、お金と引き換えに、消費者は労働者から商品を受け取るが、資本主義構造であるあるため、労働者は常に不利な立場である。すなわち、贈呈品や商品には社会関係が反映されている。贈呈品経済や商品経済は、人々の形態が関係し、それによって構成されているが、その人自身も贈呈品や商品取引によって形作られているのだ。

妊娠・出産が贈呈品か商品かどうか争うことを通して、依頼者と代理母は、双方の関係に係る条件を交渉した。代理母は熱く代理出産の大変さを説明し、よりよい給料を得ようと交渉したが、その過程で商品取引の中に贈与交換の教義が含まれることを望んでいた。代理出産による稼ぎは数か月でなくなることで、何カ月もの重労働をしても証拠として何も残らないことを知っていたからだ。それよりも、中流階級の上層部の両親とのコネクションを継続することを望んでいた。なぜなら、代理母が短期ローンの申請、仕事の紹介、その他の社会材を得ることで、経済資本に転化する可能性を秘めていたからである。しかしながら、親の方は明白であった。贈与という慣例に従っているように見せつつ、即ち授かった子供と代理母の苦労を金銭に換算することはできないと主張しつつ、依頼者は資本主義体制の中の消費者のような行動をとった。依頼者は第三世界の労働者階級の女性との関係を維持することに興味がなく、契約が完了すると女性との連絡全てを絶った。依頼主は契約に従った公平な関係だったと主張する。なぜなら代理出産に係る費用を全額払っており、それ以上を与える義務は法的になかったからだ。

代理出産業者、不妊治療の医師、代理出産を望んでいる両親は明示しないが、代理母にとの関わり合い方

から、代理母を賃金労働者として考えているのがある。これを「母親労働者」「産業的子宮」と表現し、商品化された生殖労働だと主張する社会学者も多々いる。

しかし、妊娠と出産を市場に取り入れると、どのような種類の労働になるのか。一見すると、代理出産は親密性の労働の一形態として見る事ができる。ケア受給者との欲望、身体的必要性に合致するように、対人関係を鍛造、維持、管理する有給労働として、代理出産を考えられるからだ。しかし、親密性の労働には、代理出産のように、身体の一部を使うわけではない。売春業務が一番近いかもしれない。ところが、商業代理出産で利用される卵形成と妊娠の生体内プロセス、そしてそこから剰余価値をつくるという側面は、売春業務にはみられない。生物学的・身体的プロセスが関与するために、代理出産臨床労働の一形態と描写するほうが適切である。利益を生み出すために、女性が医者や医療関係者に自分の身体を利用されることに黙って従うからだ。

臨床労働の形態として代理出産を理解することによって、剰余金が妊娠から抽出されるというプロセスを描けるだけでなく、女性が賃金を得るために行う生物学的生殖労働を正当化する筋道ができる。代理出産のような身体の商品化を深化することは、よこしまな開発である。しかし、女性の労働が家族や親族のネットワークに深く関係しているのに、代理母を表面だけ望まれない労働形態として扱うことはできない。代理出産を臨床労働として認識することで、生命の商品化が深まったことが理解され、保育士、小学校の教諭、看護師のような他の生殖労働者と協力して労働運動を起こす可能性が生まれるのだ。■

(翻訳: 兼行郁那)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:

Sharmila Rudrappa <rudrappa@austin.utexas.edu>

>家事労働者の 研究ネットワーク

サブリーナ・マルチャッティ、ヴェネツィア・カフオスカリ大学(イタリア)
ヘレン・シュベンケン、オスナブリュック大学(ドイツ), ISA RC31 移民の社会学, ISA RC44 労働運動会
員, メアリ・ゴールドスミス(メキシコ), ソナル・シャーマ(インド), リサ＝マリー・ハイメショフ(ドイ
ツ), ベルナ・ビヤハール(フィリピン), オクサナ・バラショフ (ウクライナ)



イタリアのベネチアでのRN-DWR会議
2017年6月にサブリーナ・マルチャッティと
ヘレン・シュベンケンが撮影。

家事労働者の権利研究ネットワーク
(RN-DWR) は約10年間にわたって存在
している、有給家事の分野における活
動家、研究者、家事労働者組織の会員
による国際ネットワークである。

>背景

ここ数十年で社会科学において、ジェンダーや移住、介護市場のグローバル化などの問題が注目を集めており、より多くの学者が頻繁に家事労働者たちや彼女らの組織と協力して、有給家事¹についての調査プロジェクトを実施している。しかし、この調査努力には連携がほとんどみられない。そのため、国際発展・ディーセントワーク研究所や世界労働大学(GLU)に所属する研究者らの中核グループは、ヨーロッパの研究者やと国際大学と一緒に、[WIEGO](#)や国際家事労働者連

合(IDWF)の支援を受け、2009年にRN-DWRを設立した。この創設者グループは家事労働の研究をするだけでなく、家事労働者の権利と研究についても、家事労働者と積極的に協力する必要性を表明した。

研究者・活動家という二重のアイデンティティを持つRN-DWRの創設者たちは、ジュネーブで何度も会合した。ちょうど、ILO条約第189号の交渉中で、労働者の背景調査を行うことで労働者団体を支援しようとしているときだ。そのうち何人かはまた、研究目的のためにILO条約第189号の交渉を観察していた。他の人たちはILOに自らの知見を加えていた。しかしこれは研究者たちだけの問題ではなかった。GLUでは、IDWF(当時はIDWN)からの家事労働者とその研究について、またどのようにすれば研究者たちと家事労働者の社会運動がより良く共同できるかについて議論した。家事労働運動に携わる者の多くは、研究(研究者ら)に不満

を感じていた。なぜなら彼女らは研究結果を目にすることがなかったし、インタビュー調査に多くの時間を費やしながら、彼女たちの状況の変化は何もみられなかったからだ。また、一部の研究者たちが犠牲者型の話だけに興味があることに不満が家事労働者もいた。そのため、ネットワークが創設され、その原則について議論されるとき、家事労働者たちも議論の場にいたのだ。

以上のことを踏まえて、第189号「家事労働者の適切な仕事に関する条約」が交渉され承認された、2011年6月にジュネーブでのILO国際労働会議において、RN-DWRは公式に施行された。したがって、第189号の批准を促進し、その影響を研究することは、RN-DWRの主要な課題の一つである。

>原則

RN-DWRは以下の原則に基づいて研究を調整・調査している。

- ・家事労働者組織の取り組みのニーズにも合致する、有意義で質の高い研究を行う。
- ・研究者やIDWRの代表、他の家事労働者組織団体との信頼関係を育む。
- ・学識者だけでなく、家事労働者やその組織も調査結果を入手可能にする。
- ・可能な限り全ての地域において、似たような考え方をとする研究者のコミュニティを構築する。
- ・家事労働者の活動や権利のためのロビー活動を促進するための研究成果の提示、出版、普及を行う。

>実践

RN-DWRの重要課題は、主要原則を共有する研究者のグローバルマップを維持し、相互に関連付けることである。この目的のために、2011年以降RN-DWRの統括者は、現場での最新の調査と家事労働者の権利に関する進展についてまとめた[ニューズレター](#)を定期的に編集している。

初夏に毎年一回、RN-DWRは会合を開催する。通常、RN-DWR会員が主催する会議、国際社会学会、労働研究会議に付随した形式で行う。RN-DWR会員は家事労働者の権利の地域での発展や、興味深い研究についての最新情報を提供し、合同研究の潜在的な問題についても議論する。

2014年に我々は「私たちは私たちの物語の主人公

になりたい-家事労働者と研究者が共同で研究を行う方法」（カッセル：カッセル大学出版、無料ダウンロード）という[小冊子](#)を出版した。この小冊子は、家事労働者らの社会保障ニーズ・ネットワークに関する共同研究プロジェクトの調査結果である。南アフリカとオランダの家事労働者たちが、このプロジェクトに参加した。また、この小冊子は専門研究者に頼ることなく、家事労働者組織団体が自分たちの仕事を文書で立証することができるのを意味している。

>課題

この話は、似たような考え方をする活動家と研究者の連携が成功した試みのように聞こえるかもしれない。つまり、グローバル・ネットワークのある研究者が社会に求められる共同研究を行い、家事労働者に対して責任の持てる研究成果を発表することだ。そこには多くの課題がある。

ほぼ10年のRN-DWRが活動した後、何人かの非常に活発な研究者は（少なくとも部分的に）他の研究基点に異動し、活動家研究をする大学や組織団体を辞めた。また、当然のことながら、ILO条約第189号を制定するための勢いがなくなり、研究と活動が熱意という意味では「普通の状態」に戻ってただけでなく、もはやこの問題への世間の関心が弱まっていたのだ。RN-DWRの原則を真摯に受け止めて、家事労働者が我々の出版物へアクセス可能にすることや、家事労働者組織団体がより強く体系的になるような取り組みだけでなく、調査課題を探す中で家事労働者との共同作業を取り入れる必要もある。また、大学機関で正規採用されているRN-DWRの研究者からは、直接参加・直接行動という研究分野は、伝統的な研究環境のある大学で遂行することは難しい点と、教員業績評価の評価基準として認められないことが、問題点として挙げられた。結論として、RN-DWRの地域拡散が不均一であり、我々のグローバルマップには多くの空白箇所がある。しかし、このような欠陥や課題にもかかわらず、RN-DWRの内部交流や外部との交流の活発化は、会員の間では非常に高く評価されている。家事労働者に関する活動家研究は一般的ではないが、より一層、この問題意識を持つ国際ネットワークの存在は、私たちの日常の研究慣行から得られた真の利益と言える。■

詳細については、我々の[ブログ](#)か[Facebook](#)を訪問してください。

（翻訳：八谷かおり）

¹ [ブログ](#)と[ニューズレター](#)をご参照ください。

ご不明な点等は下記までお問い合わせください：
Sabrina Marchetti <sabrina.marchetti@unive.it>
Helen Schwenken <hschwenken@uni-osnabrueck.de>

>社会学概念 としての共鳴

ハートマツト・ローザ, イェーナ大学(ドイツ)



さらに速く、さらにもっと、という理想が疎外を深めてしまう。

世 界において疎外されない生物は何であろうか。他方を疎外するとは何か。共鳴を社会的概念として確立することを、この論考では試みる。

疎外とは、世界の物事を人びとや自己に対して、特定の形式で関連づける様式である。そこには「応答度」はない。つまり、意味のある内面の繋がりは存

>>

“
共鳴とは予想すらできないほどに、
我々の心が動かされて、
自分自身を変化させてしまうことだ”

在しないのだ。純粋な関係性のない繋がりなのだ。この様式には、原因的な関係と相互作用、そして手段としての関係と相互作用が、確かにみられるのだが、（全ての性質において）世界は主体によって利用されるのではない。世界に「発言させる」ことはできないので、世界には色も音もないようにみえる。このように、疎外とは真の、活気のある交換と繋がりがみられない関係なのだ。静寂で灰色の世界と「新鮮味のない」主体との間には生命は宿らない。双方とも「冷淡」、または純粋にカオス的であり、互いに回避的である。このように、疎外状態では、自己と世界は完全に無関係で、敵対関係のようにみえる。

興味深いのは、真の疎外感が理解できるようになるのは、その代替について考え始めた時である。もう1つの疎外とは、世界との関係の中で、主体が感動を体感することである。また、出会った人びと、出向いた場所、遭遇した物事などから、自分に語りかけてくれたと感じることである。現象学的に言えば、誰かの眼差しや声、好きな音楽、読書、訪れる場所によって心が動かされるのを、我々は知っている。このように、何かによって感動できること、その代わりに、自分たちに影響を及ぼす世界に対して本能的に興味を抱くことは、世界との間に肯定的な関係を構築する上でのコアな要素である。心理学者と精神学者によれば、他方との関係性の欠如こそが鬱病患者と燃え尽き症候群の人たちにみられる根本的原因なのだ。しかし、愛情だけでは疎外感を克服することはできない。さらに必要なのは「召命」に応えられる能力だ。上記のように心を動かされると、鳥肌が立ち、鼓動と脈拍が高まり、肌の色も変化するという肉体的変化がみられる。共鳴とは、愛情（我々に外部から触れるもの）と感情（我々が回答することで関係性が確立）にみられる二重運動であると、私は考える。常に、身体を基軸とするのが必然なのだ。ところが、当然、我々の発する回答には心理的、社会的、認知的要素が伴う。召命に手を伸ばし、召命に応えようとする経験を通じて、我々は回答できるからだ。この相互作用によって帰属が生じる。このような共鳴関係を恋愛関係や友情関係で経験するのだが、純粋なダイアログの中でも経験することがある。例えば、楽器を演奏したり、スポーツをしたり、職場での人付き合いを通してである。受動

的・能動的な関係性によって、自己変革と世界変容を生じさせるのを可能にするのだ。

このように、共鳴とは単に感動したり、愛情を受けたりする経験だけに限定されない。自己効力感に対する考え方にも関係しているのだ。自己効力感の社会的特徴としては、我々が実際に他方に手を差し伸べて、他方が我々の発言に真摯に耳を傾け、我々と他方との間での繋がりを感じた時に成立することが挙げられる。しかし当然、サッカーをしたり、ピアノを弾いたり、苦労しながら文章を書いたり（必然的に己が発信）、海岸に立った時でさえも、岸際にうねる波、水、風などを通して海と「繋がる」ことで自己効力感を体感することができる。このように、愛情を受容することや、自己効力感に反応することを通してのみ、自己と世界は適切な形で関係を築くことができるのだ。自己と世界が遭遇し経験することで、双方が変化する。もちろん、バイオリンや海と交流することで主体（人間）は変わるかもしれないが客体（バイオリンと海）は変化しないという反対意見が即座に挙がるだろう。しかし、認識論の問題かもしれない。つまり、反応できるのは人間だけだという擦れた考え方だ。「非対称の人類学」である。しかし、人間との遭遇から「経験を積んだ」世界も変わらないとは言い切れない。この共鳴という形は、アイディア形成の過程において重要な要素である。例えば「あの本を読んだ後に」「あの音楽を聴いた後に」「あの人たちに会った後に」「私は違う人間に生まれ変わった」という言い回しは、対談などを含む伝記や自伝の中でよく見られる表現だ。このように、共鳴によってもたらされる変化は、主体の力ではどうにもならない。何かに感銘を覚えた時、それから生じる結果を事前に予測することは不可能なのだ。

要するに、他方を疎外する共鳴とは、4つの要素で定義づけられる。第一に、愛情(a↔fection)とは本当に感動し心が動かされた感覚のことだ。第二に、感情(e→motion)とは自己交換力の(形式的ではない)反応を経験することだ。第三は変化の質だ。第四は内在的な不確実性だ。つまり、破棄することができず、自分でコントロールが効かない状態だ。形式的に共鳴を作り出すことはできないし、自分の意思で共鳴を生み出す

こともできない。常にとらえどころがないのだ。言い換えれば、「天命が聞こえる」のは自らの意思ではどうすることもできない。つまり、共鳴とは反響(忠実に繰り返すこと)ではないのだ。自分自身を敷衍するわけでもなく、自らを安心させることでもない。何か本当の「他方」と遭遇すること、自分ではどうしようもない状況で「他方」に出会うこと、そして我々とは全く異なる独自の声を持つ「他方」と接することがあるので、我々とは「調和しない」のだ。

さらに、この「他方」はカナダの政治哲学者チャールズ・テイラーが指摘するような「強い評価」として経験されねばならない。我々がこの他方(音楽、山、歴史的出来事など人間以外の可能性もある)を感じた時に何か重要なことを伝えられたり、教わったりする。この経験は我々の意思とは無関係であり、自分を本当に「捕まえられた」と思え、感じ取ることができるのだ。故に、共鳴とは必然的に自己超越の瞬間がある。しかし、明らかな認知概念は必要ではなく、それ以前に他方との経験も必要ではない。我々は全く自分達とは関係のない物事に突然心を奪われたり、心を揺さぶられたりするからだ。

そのため、共鳴とは調和や一致という意味ではない。むしろ反対だ。共鳴には差異が、時には実際の遭遇を可能にするために対抗、反駁が必要なのだ。そのため、完全な調和世界では共鳴は全く起こらない。なぜなら、我々は「他方」の声を識別することができないので、その結果、自分自身の声を洞察することができないからだ。また、不協和音と闘争しかない世界では共鳴を経験することはできない。そのような世界には反発しかない。つまり、共鳴には自己変革の充当性を認める可能性のある差異が必要なのだ。また、促進的で、相互変革と適応を包含する反応関係が必要である。即ち、共鳴には調和と取返しのつかない不協和音との間にある。以上の理由から、アイデンティティと差異の違いを基軸とした理論と哲学の伝統的な乖離を、この概念を用いることで克服可能だと思う。共鳴という概念にはアイデンティティは必要ない。しかし、変革的な差異の充当性は必要である。

共鳴には廃棄できない特質や瞬間的な性質があるが、共鳴が完全に偶発的に起こるわけではない。実際の経験は完全に支配したり予測したりすることができないが、この中で二点は社会状況によって決定される。この二点があるからこそ、共鳴が社会批評する上での概念として使えるのだ。第一に、主体は個人的にせよ、集団的にせよ、共鳴の特定「軸」に沿って共鳴を経験する。ある者にとっては音楽が共鳴軸かもしれない。そのため、コンサートホールに行ったり、オペ

ラ鑑賞をしたり、祭りの場に行ったりすると、共鳴を経験するかもしれない。他の人にとっての共鳴軸は美術館、図書館、寺院、森林、海岸線かもしれない。さらに、確かな共鳴軸との間に社会関係を築くのだ。恋人、子供、友人と時間を過ごすことで(自分に無関心であったり、刃向かったりすることもあるが)共鳴の瞬間を経験することがある。また、労働社会学の研究成果から明らかなのだが、共鳴関係は仕事の現場でも見られる。興味深いのが、職場の同僚ではなく、仕事で利用しているモノや苦勞している作業との間に、多くの人びとが強烈な共鳴関係を築いているのだ。例えば、パン屋はパン生地「反応」し、床屋は髪の毛に反応し、大工は木材に反応し、庭師は植物に反応し、作家は文章に反応するのだ。個々の事例からわかるように、自己効力感、反発、反駁、充当性、相互変革という送受信可能な関係性がみられる。

共鳴軸を深く追及してみると、社会的、物質的、実存的という三つ様相に分別できる。社会軸とは我々と他の人間との間に関係を築き、繋がりを保つことだ。現代社会では、愛情、友情、民主主義的市民権がこの種の「共鳴」として考えられる。物質軸は我々と物体との間に築かれる関係だ。物体には自然物、人工物、芸術、魔除け、道具、スポーツ用具などが含まれる。カール・ヤスパース、ウィリアム・ジェイムス、マーティン・ブーバーのような偉大な哲学者が指摘するように、人間は実存的な「共鳴軸」を探そうとしている。つまり、自分自身と自分の人生、生命、存在、宇宙などとの繋がりを追い求めているのだ。偉大な哲学者が証明したのは、実存軸があるので宗教的な経験が起こり、宗教経験がもっともらしく感じられる点だ。聖書、コーラン、ウパニシャッドには、我々が存在する根底、つまり我々の生命の中心には共鳴と反応があるという考えが根付いている。決して、無言で、無関心で、ぞっとするような宇宙ではなく、無機物や盲目的な仕組みでもない。特に、我々は自然を、包括的で、反応のある、究極的な現実として経験する。自然の声に耳を傾けるのは、観念哲学ではなく、日常的なルーチンとして捉えられるようになった。また、芸術と音楽も受け手に対して、非常に自然と似たような軸を提供する。個々の事例から明らかなように、共鳴は穏やかな調和的な経験である必要はなく、不穏な様相も抱えていることがあるのだ。

共鳴軸の具体例は、人類学的を基礎とせず、文化と歴史によって構築されたと私は考えるのだが、このような共鳴軸は良い生活を営む上で不可欠である。なぜなら、主体が共鳴を受け入れやすくなるからだ。配置共鳴の状態に入るには、我々自身が攻撃されやすい状況に陥るのを受け入れないといけない。つまり、

>>

我々自身がコントロールできず、予想すらできないほどに心を動かされ、自分自身を変化させてしまう可能性があるからだ。つまり、我々が恐れを感じていたり、ストレスを抱えていたり、闘争モードであったり、結果を出そうと集中していたりする時に、共鳴を求めたり、共鳴を起こそうとしてはいけない。このような状態で共鳴を求めるのは危険で、危害が及ぶ。以上のことから、常に配置的共鳴モードであるのは馬鹿げている。配置的共鳴モードのスイッチを切ること、世界と自分との間に距離を保つこと、世界に対して冷酷で、形式的で、分析的な態度をとることは、明らかに文化的偉業である。つまり、近代科学と近代技術の流れに遅れないようにするには不可欠であるという意味での文化的偉業ではない。むしろ、共鳴三軸を作れるような生活を守るために必要なのだ。

以上のことから、共鳴という概念は批判社会学理論の分析ツールとして利用できるはずだ。優勢な社会状況を批評する手法として利用可能なのだ。まず、良い生活には共鳴の社会軸、物質軸、実存軸が存在する必要がある。人間は共鳴三軸があれば良い生活を営める。なぜなら、実際の反応と繋がりが、反復的かつ定期的に行われる確証があるからだ。つまり、生物の共鳴モードである。良い生活が脅かされるのは、共鳴3軸と配置的共鳴モードの構造や仕組みが壊れた時だ。

現代社会は精力的に安定化を促す制度によって支配されている。精力的な安定化には、絶え間ない成長、加速、革新が求められる。社会構造と現状の制度を再生産しないとイケないからだ。その結果、このような仕組みが崩れる傾向、または可能性があるのは必然だと思われる。なぜなら、主体を「配置的共鳴」に導くからだ。主体同士、または客体との間に有益な関係性を具体的に築かないとイケない。なぜなら、資産

を確保し、増やし、スピードアップし、道具を能率的に利用しないとイケないからだ。競争原理が普及すると、共鳴モードに入る可能性は低くなる。競争と共鳴を同時に行うことはできない。共鳴と神経学の研究によると、時間的制約が起こると共鳴しにくくなるようだ。恐怖心をあおられても、同じ事が言える。恐怖心が生まれると、我々は心を閉ざし、完全に「世界」との接触を避けようとする。このため、共鳴が起こるには相互信頼と恐れない状態が求められる。また、この状況が生まれるには時間と安定性が求められる。最後に、官僚が過程と結果を徹底的に支配しようとするのが社会で広まっているが、これは共鳴を作り出す上で問題だ。官僚は、物事の効率性を求め、プロセスと結果の透明性を高めようとしている。これが昨今の職場環境の現状だ。しかし、そうすることで、全く予想できない形で職場環境が大々的に変化する可能性を潰してしまっている。以上のことから、現在求められるのは、共鳴状態を徹底記に批評することだ。■

(翻訳:山元里美)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Hartmut Rosa <hartmut.rosa@uni-jena.de>

> 協調の社会学

バルカン化に反対する

ヤスミンカ・ラスニャックとの対談



ヤスミンカ・ラスニャックは科学技術の社会学、イノベーションとイノベーション政策の社会的側面、経済社会学、仕事の社会学の分野で著名な研究者である。クロアチアのザグレブ大学社会学部の教授であり、クロアチア社会学会会長でもある。最近の著書には、ヤドランカ・スバークと共著した『旧友資本主義にみるイノベーション文化—ホフステード・モデルは重要か』（2017）がある。この対談が実施された経緯を説明すると、国際社会学と各国の社会学との間に関連がありそうな社会理論を、著名な社会学者との会話を交えて探求するプロジェクトの一貫として設定されたものだ。聞き手は、ISA若手社会学者ネットワーク会員のラビノット・クヌシェヴィチ（コソボのプリシュティナ大学社会学修士）である。

ヤスミンカ・ラスニャック

LK:ザグレブ大学での経験と、クロアチア社会学会での経験から、どのようなことを学びましたか。

JL:専門職団体に係る法規定と財務規定が変更になりました。それでもクロアチア社会学会(CSA)の活動は過去10年において盛んになっています。CSAは1959年に設立し、当時の会員数は50名ほどでしたが、現在は200名に増加しています。

社会学を専門職分野、学術分野として促進、発展、擁護することに、クロアチア社会学会は尽力しており、この点は設立趣旨に合致しています。CSAの活動は会員の有志によって支えられており、大学関係者以外の社

会学者にも入会して欲しいと考えています。最近の就職調査によれば、社会学部卒業生のうち半数は大学や研究機関以外の職に就いています。

LK:クロアチア社会学に関するプログラム内容、カリキュラムは、どのようになっているのでしょうか。クロアチア社会学のパラダイムとは何ですか。大学と労働市場の関係についても教えてください。

JL:マルキシズムと社会主義の時代においても、クロアチア社会学は一つのパラダイムに則って発展してきたわけではありません。クロアチアで初めての社会学部は1963年にザグレブ大学に、在りし日のルディ・ス

>>

ベック教授によって設立されました。スペック教授は社会学を、実践哲学に基づく実践的・経験的な批判的思考力として誕生させたのです。このような伝統があり、批判的思考力の精神は受け継がれているのですが、他のパラダイムの影響を受けた社会学者も多数います。例えば、構造的機能主義、シカゴ学派、シンボリック相互作用論などです。現代のクロアチア社会学には多くのパラダイムが混在しており、世界社会学を反映していると言えます。クロアチアには5つの社会学部が設置されており、それぞれが独自の研究主題、概念、方法論を打ち出そうとしています。新技術の台頭により新たな職種が生まれたことで、他の学術分野と同様に、社会学も難題に直面しています。社会学は「全体像」を捉えることを学んだり、一般知識を習得して調査方法や統計を学んだりするので、労働市場では優位な位置づけになると、私は考えています。社会学部卒業生の失業率は低く、厳密な意味での社会学的な仕事に就いているわけではありません。実際に非政府組織(NGO)や地方政府機関に就職している卒業生もいます。

LK：公共社会学が非常に重要視されています。クロアチアの状況と、地域参加の可能性について教えてください。

JL：公共社会学とは学術関係者以外の人びととの交流を活発化しようとする社会学の一類型です。クロアチアにおいても、社会学の学問の意義として重要視しています。公共社会学は制度化され、幅広い方々に支持されたパースペクティブです。このパースペクティブに積極的に取り組む中で、クロアチアでは公共政策の社会学との関係性について議論が起きました。この点に関しては補完的な学問意義ですが、公共社会学と公共政策の社会学には相互作用があります。そのため、社会学の中で2つのアプローチ法は重要です。公共政策を分析する上で社会学的技術は必要です。地域貢献できるように、政策社会学の中で必要なスキルを磨けるようなカリキュラムを組むべきです。

LK：「フレームワークプログラムにおける西バルカン諸国とトルコの統合—経験的証拠」という論文の中で、ヤドランカ・スバーク、ジュラジ・ペルコビッチ、とあなたはEUフレームワークプログラムの中で西バルカン諸国とトルコが直面する障壁について論じています。その後に起こったことと、新たな成果について教えてください。

JL：私の知る限り、クロアチアは発展しましたが研究環境の整備は不十分です。我々の調査で発見したのは、西バルカン諸国の研究環境にみられる障壁は、他の欧州諸国が経験する障壁と同じ種類なのですが、西バルカン諸国のほうが非常に高いハードルを強いられている点です。研究セクターに投資しない限り、国際研究

交流の活発化や革新的共同研究の整備を促進するのは難しいです。中央政府の科学政策立案者は、個人研究者や研究機関が国際研究やイノベーション事業に乗り出すようなインセンティブを立案すべきです。特別奨励金交付規定などを設けて、共同研究や研究者の流入を奨励すべきです。また、教育と研究の連携も必要です。

研究機関のレベルに応じての能力形成にも注意を払わないといけません。クロアチアの研究者を対象に調査したところ、研究機関の運営方針や支援提供を満足しているとの結果を得ましたが、他にもさまざまな支援を得られることを知らないから満足度が高いとも解釈できます。インターメディアリ(利益集団協会、大規模の大学・研究機関の科学コンサルタントやマネージャーのネットワーク)の仕組みを作り出すと便利だと思います。インターメディアリがEU行政部と研究者・研究機関の間を取り持つのです。

LK：この地域の不安定さを回避する戦略は何でしょうか。

JL：難しい質問ですね。我々の地域は多くの危機に見舞われています。地方で起こる闘争、全土を巻き込む闘争、民族闘争、世界全体をも脅かす危機などがありました。移民危機や世界各地で頻発するテロ活動と似ているのですが、このような危機を避ける術がありません。近隣諸国が共通事項について「共通認識」がある取り組みやすいです。互いに相違点に捉われずに協力し、遠慮なく話し合うことが、共通問題に取り組むのに一番良い方法だからです。当然、口で言うほど易しくはありませんが、他に方法が思い当たりません。地域全体の経済が潤っているとき、お互いに協力し合うことのメリットはあります。そのためには国境間の移動を活発化することが必要条件です。

LK：コソボ危機を解決するために、国際組織のみならず政治、外交、軍事関係者が世界レベルで取り組んでいることは本当ですか。この地域内にみられる酷い差別意識や対抗意識、列強の地政学的な思惑などがあるのをご存知だと思いますが、そのような状況の中で、コソボ国家と他のバルカン諸国の機能性について、どのような可能性があると思いますか。

JL：私はコソボ研究の専門家ではありませんし、現在のコソボが抱える問題をよく知りません。確かに、バルカン諸国にはさまざまな歴史的経緯がありますし、簡単に忘れ去ることはできません。元来コソボは旧ユーゴスラビア自治区であり、一番の後進地域でした。そのため、近代化が遅れており、社会変革が進まないことに悩んでいます。その結果、国際金融組織や列強に頼らざるを得ません。バルカン諸国もEUに統合されるはずでしたが、欧州連合(EU)危機によって遅れてし

まいりました。EU統合が果たされていれば、この地域はもう少し安定的になったと思います。コソボの総人口の半分は若齢者で失業率も高いです。構造的変化を何らかの形で起こさないと、危機が長期化する恐れがあります。学生に独自の考えを持つように教育することが、社会構造の変化をもたらす上で重要です。さもないければ、我々の地域のミレニアル世代は、祖父母世代や父母世代と同じような国粋主義、自民族中心主義、全体主義という考え方から抜け出せなくなります。社会学理論と社会学研究によって、この地域のバルカン化を止めるために互いを信頼し協力し合う方法を探し出すべきです。

LK:資本主義の拡大化によって、自国とは異なる政治システムに変更したいと考える人びとが、世界で広まる可能性があると思いますか。資本主義が無責任に社会不公正を作り出すことで深刻な構造危機がみられます。この傾向は東ヨーロッパと東南ヨーロッパで顕著です。この地域では、共産党政権崩壊後に登場した政治家階級の大半は腐敗した政治エリート層で構成されており、法の支配の制度が退化しています。これについてのご意見をお聞かせください。

JL:代表民主主義は世界各地の人びとから批判を浴びるようになってきました。直接民主主義や代替的なガバナンスモデルに解決策を見出す人びとも多数いますが、あまり効果はみられません。特に、意思決定プロセスの民主化や多くの社会問題に及ぼす影響力は乏しいです。

移行期の社会における民主化ですが、多くの市民を失望させました。これに対する反発は起こっています。直接民主主義を支持する運動が起こる一方、さまざまなポピュリスト運動も台頭しています。現在のところ、この地域を支配する資本主義という「旧友」を脅かすまでにはいたっていません。

民主主義の欠陥が最も顕著になるのが、金融部門の権力と腐敗した政治エリート層の権力を抑止できないことです。社会主義から自由民主主義に移行する過程の中で、東ヨーロッパと東南ヨーロッパにはさまざまな資本主義モデルが誕生しました。その中には新自由主義市場モデルや企業の社会的責任モデルなどがあります。我々の地域は、戦争だけでなく、政治資本主義のさまざまな展開から逃れることができません。そして、この傾向がバルカン諸国では支配的なのだと思います。世界規模で比較すると、我々の地域の社会格差はさほど酷いものではありませんが、小金持ちのエリート層と、貧困に陥りそうな中間層との間は徐々に広まっています。政治腐敗に対する厳しい罰則の制定、司法制度の独立性、新たな雇用を創出する新経済モデルが現状を良くする上では必要だと考えています。

LK:イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズは私との対談の中で、EUは非常に困難な状況にあると話していました。EUが進展する最中、加盟諸国の市民からの信頼を著しく失っているとも述べていました。世界危機と欧州危機の中におけるコソボとクロアチアの立ち位置とは、どのようなものなのでしょうか。

JL:私は欧州懐疑的ではありませんが、ヨーロッパの官僚たちが、欧州問題を解決しようとしていないことは明らかです。また、そうする権利もありません。EUとブラッセル体制との間にみられる矛盾、悪い政策の正そうとせず、無責任な態度をとってきたことが、EU諸国での信頼を失墜させたのです。それを変えないといけません。ユーロ危機は金融政策と財政政策を調整しませんでした。ユーロ圏の中で、労働市場、資本市場、商品市場に一貫した取り決めがないと、市場が機能しないのです。

LK:EUが大幅に進展することでバルカン諸国の問題を解決する糸口が見つかるともギデンズは述べていました。セルビアもクロアチアの後を続く形でEU加盟国になり、そうすることで、コソボも最終的にはEU加盟国になるだろうと、ギデンズは希望を込めて語っていました。私の質問は次の内容です。コソボは10年前に独立したばかりで、自由化とEU統合などを含む多くの課題を抱えています。EU圏内で孤立することで、コソボ市民の移動の自由が制限しています。この他にも、他のヨーロッパ諸国との交流や異文化交流が閉ざされています。また、総人口の60%が25歳以下なのですが、ヨーロッパ労働市場での雇用機会が不足しており、ヨーロッパ市場での認知度も低いです。コソボ市民として、EU統合を促進し、EUに帰属すべきだと考えています。そこで、コソボがヨーロッパに統合されるには、どうすればよいのでしょうか。

JL:私の見解は、高名な同僚であるアンソニー・ギデンズの意見と同じです。繰り返しになりますが、コソボの欧州統合は妨げられると思いますので、コソボの調和化を遅らせるかもしれません。コソボからの大量移民は何の役にも立ちません。コソボがEU統合を願うのは、その「長く波乱の道」をみれば理解できます。ところが、新たな候補者たちの顔を見てみると、ハードルが高いかもしれません。しかし、EUに将来があることを信じていますし、EU加盟主要国と非主要国に恩恵が及ぶだろうと信じています。当初の期待ほど生活が改善されないからといって、社会改革や経済改革を遅らせるべきではありません。■

(翻訳:山元里美)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Labinot Kunushevi <labinotkunushevi@gmail.com>

>強力な外部勢力

中国の不動産開発業者と 小作人の抵抗

ユエ・ドウ、ウィスコンシン大学マディソン校(アメリカ)、ISA RC21 地域発展・都市開発会員



中国東部の都市近郊の村にある半分倒壊した釘の家、2017年6月
写真:ユエ・ドウ

中国の急速に発展した都市のひとつの町の片隅にある半壊した家の前で「釘の家」という立ち退きを反対する者が、2本の包丁を手にもたらし不動産開発業者を追い、絶え間のない侵略をする「解体ギャング」を非難し、その開発者を殺そうと脅していた。ここ数年、その村の近くに住む人達は、家を保持し続けることをあきらめ、代わりに土地に対する賠償金を受け入れ、高層アパートへと引っ越している。

しかし、この村では、20人の釘の家の世帯が移動を拒んだ。3ヶ月後、私が中国の都市化政策の調査の一貫で不動産開発業者に同行した時、現状を目にして、ぞっとした。ブルドーザーが抵抗者の二階建ての農村住宅を取り壊すために佇んでいたのだ。その抵抗者は、自身の家の周りにガソリンを撒きガソリントankに火をつけ、ドアを閉め、屋根の上に登り、そして自殺できるように、ガス爆発が起こるのを待っていた。しかし私が見ているとき、2人の有能な開発業者の民

間警備員が、彼を屋根から引きずり下ろした。他の者は手際よく消火し、ブルドーザーを使って抵抗者の家を平らにしてしまった。これが10軒目の釘の家だった。9軒目までは、壊すのに1時間も要さなかったが、今回は違った。釘の家、立ち退きを拒否する小作人が所有する家に対して使われる用語である。

中国の急速な都市化に伴い広大な土地没収が行われている。100万人もの小作人が、わずかな賠償金と引き換えに、強制的に移住させられている。ここ10年、中央政府は小作人と農地を保護するのに努め、土地の転用を統制する合法で公的な組織へと改善した。しかし、土地売買は未だに地元の地方自治体にとって主要な収入源なので、中国のいたるところにいる地元の権威者は商業利用のために農地や農家の居住地域を没収し続ける。

今日、土地に関する苦情が、中国の国民の抗議運動の原因となっている。他に解決策がない時に、抵抗に必死の小作人が自身の体を精神的な抗議運動として使

>>

うのだ。土に食い込んだ釘のように、頑なに自分の古家から離れようとしな。田舎生活を失わないように必死なのだ。

中国における国民の抵抗と統制の社会学研究の多くは、国家と社会と分裂を軸に分析している。つまり、地方政府、郡・区の政府を土地関係で抵抗する小作人を鎮めようとする主要なアクターと捉えている。しかし、国家にだけ着目することで、他の抵抗集団の勢力を看過してしまう。それは、民間の不動産ディベロッパーだ。中国中央政府が都市インフラ整備に予算をつけたことで、地方当局が不動産ディベロッパーに小作人を立ち退かせ、土地を没収することができるようにしてきた。

二十年年間、中国の中央政府は不動産の一掃と向上の投資のために銀行からの貸付金に頼ってきた。しかし、2016年から中央政府は、土地収用を目的とした貸付を厳しく禁止した。代わりに、中央政府が地方債の出すように奨励した。債券市場に頼るよりも、多くの地元当局は民間の不動産業者からの援助を頼った。

2016-2018年の実地調査の間、私は積極的に土地収用の各段階に関わる民間の不動産開発業者に会った。そして私は、土地の権利を主張し抵抗する小作人を衰えさせるために、不動産会社が積極的に利用するさまざまな作戦を目撃した。

複数の目撃者からの証言だが、中国の地元当局は釘の世帯の抵抗を抑えるために、時々「レンタル刺客」を頼った。しかし、これらの対立は面倒なことになりかねない。多くの村の中核にいる人たちが仲間の小作人に同情し、彼らの上役からの命令に従う代わりに、地方公務員は村民に仲間として加わるようになり、さらに、彼ら自身が釘の世帯になってしまう場合もあるのだ。

規律のない暴力が起こると、志望者と悪い評判が起こる。そのような暴力が起こると、その作戦は裏目に出る。時々、中央政府の取り締まりが促進し、地方の官僚の経歴が汚されるからだ。民間不動産開発業者に暴力を外部委託することで、地方政府は効率よく立ち退きと取り壊しを果たせるのだ。そうすることで、強制的に立ち退きを行うことで、外部から非難されるのを免れるのだ。ディベロッパーは経験値の高いギャング(俗に言う「解体屋」)を雇う。このギャングには、他の村の釘の家を完全に解体し、「ゼロ因果関係」で立ち退きを達成したという評判がある。

解体屋は立ち退きを抵抗する人たちを引きずり出すが、村民に怪我はさせない。解体屋は自分達が村民にある程度殴られるということは計算している。報酬金には殴られ代金も含まれているのだ。情報提供者(地方の役人と不動産業者)が教えてくれたのだが、中央政府と地方政府が介入するのはメディアで暴動が報道

された時だけだ。メディアで取り上げられるのは、立ち退きに死亡者がでたり、参加人数が膨大だったりした時だ。身体的な外傷を最小限に抑えたことにより、この民間警備部隊は釘の家の「身体政治」の効力を損なわせることで、中央政府が介入するのを防ぐのだ。

釘の家による長期の抵抗は、当然これらの措置を紛糾させる。家を手放すことを抵抗する小作人は未払利息が増え、自転車操業をしている小さな不動産会社を破産に追いやってしまう。

しかし、抵抗者がある程度の遅延が出て困らない不動産巨大企業に直面した場合、自宅を手放そうとしない小作人には全く力がないことを実感させられる。日々の抵抗において、釘の家の人たちは解体屋からの嫌がらせに耐えなければならない。チンピラに窓ガラスを割られたり、地方自治体が水道・電気の供給を停止したりする。大勢の抵抗者にとって、長期間の心身の苦痛は、脳卒中・心臓発作・心理不安・うつ病といった危険な状態を引き起こしうる。ブルドーザーが最後の一撃で家を取り壊す時までには、不動産開発業者はすでに抵抗者らを心身ともに疲弊させているのだ。全ての釘の家が適正な賠償価格を求めている一方、彼らが立ち退きを抵抗する理由はさまざまだ。都市地域の近くでは、立ち退きを激しく抵抗する人が多い。彼らの収入源がなくなるからだ。多くの「都市部の村人」は高層アパートを土地に建て、出稼ぎ労働者や従業員に部屋を貸したり、1階で小さな商売を始めたりしている。都市部の周辺にある田舎町で小作人が釘の家になるのは、立ち退き先のアパートの家賃が現在住んでいるところよりも高すぎて払えないからだ。彼らの子供たちがアパートを買うのを援助したあと、自分たちには半壊の家屋しか残っておらず、他に住む場所もない。

小作人がどのような理由で「釘」になろうとも、この対立は大きな被害をもたらす。ある村で、私はひどく立腹した年配の抵抗者を見た。彼は駐車してある不動産業者の車の下に潜り込み、復讐してやると罵っていた。長い木の棒を振り、その抵抗者は、彼を落着かせようとする人に対して(彼の妻も含まれる)を傷つけるぞと脅かしていた。抵抗者の顔は赤くなり、息が切れ、そして彼の妻は突然泣き出した。「心臓だわ。このような生活を続けていれば、夫が心臓発作で死んでしまう日が来ると思っていたわ」と妻が泣いていた。しかし誰も耳を傾けてはいなかった。■

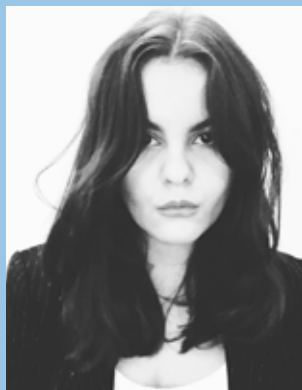
(翻訳:久我恵理香)

ご不明な点等は下記までお問い合わせください:
Yue Du <yue.du@wisc.edu>

> 『GD』を翻訳する ルーマニア編集委員会 の紹介



ライザ＝ガブリエラ・ザンヒーレス
キュー



ダイアナ＝アレクサンドラ・デミト
レスク



イウリアン・ガボール



ロディカ・リセアヌ



マデリナ・マネア



ピアンカ・ミハイラ



アンドレア・モルドベアヌ



オアナ＝エレナ・ネグレア



ミオアラ・パラシフ



ライザ＝ガブリエラ・ザンヒーレスキューはブカレスト大学大学院博士号候補生。ブカレスト大学社会学・社会福祉学部より社会学の学士号を取得。ルーマニアの「ミハイ勇敢公」国家警察学校にて「対テロリズム対策における情報管理プログラム」より修士号を取得。ブカレスト大学・ルーマニア情報局のジョイント学位取得プログラムにて、情報分析・安全保障学の修士号を取得。安全保障学、ジェンダー研究、クラスター分析と研究テーマは多岐にわたる。博士論文はアメリカのテレビ番組について調査している。現在、統計学と政治社会学のセミナーを教えている。

ダイアナ＝アレクサンドラ・デミトレスクはブカレスト大学大学院の社会学博士号候補生。ブカレスト大学社会学・社会福祉学部より社会学学士号を取得。英国ウォーリック大学大学院グローバルメディアコミュニケーション研究科にて修士号を取得。ブカレスト大学・ルーマニア情報局のジョイント学位取得プログラムにて、情報分析・安全保障学の修士号を取得。現在、ブカレスト大学研究所社会科学部の副プロジェクトマネージャーを務め、研究調査方法論のセミナーも教えている。

イウリアン・ガボールはブカレスト大学大学院博士号候補生。研究テーマはシェア経済。特に、カーシェアリング、共有モビリティ、オンラインの相乗りコミュニティ、持続可能性、ヒッチハイキングを研究している。エスノグラフィーの手法を用いて、ユーザー行動を調査している。また、NGO環境主義団体で働いており、「我々の知識と、研究、創造性、技術を掛け合わせることで、大概の将来の問題は解決できる」と楽観的に考えている。

ロディカ・リセアヌはブカレスト大学大学院博士号候補生。ブカレスト大学社会学・社会福祉学研究科より安全保障学と政治学の修士号を取得。さらに、パリ社会科学高等研究院(EHESS)より政治学修士号を取得。研究テーマは教育社会学。現在、ルーマニアの中途退学者を研究しており、その中で原因、結果、不可視的中途退学者の支援者に焦点を当てている。

マデリナ・マネアは英国ノッティンガム・トレント大学政治学部で学士号を取得後、ブカレスト大学大学院応用社会調査研究科で修士号を取得し、博士課程に進学したばかりである。博士課程に進学後、ブカレスト

大学移民研究所の国際プロジェクト「Yモビリティ」(YMOBILITY)と「テンパー」(TEMPER)にリサーチアシスタントとして加わっている。

ビアンカ・ミハイラはブカレスト大学大学院社会学・社会福祉学研究科修士課程の大学院生。研究テーマは多国籍的共著ネットワーク分析。科学研究者の生産性とトランスナショナリズムとの関係を、個人ネットワーク分析と社会ネットワーク分析を用いて検証している。ドイツの学術専門出版社であるウォルター・デグレイター社の『国際社会研究報告』の編集局長を務める。

アンドレア・モルドベアヌはブカレスト大学大学院社会学研究科博士候補生。社会学・社会福祉学の修士号を取得。研究開発投資を専門とする経済セクターを研究している。行政学にも興味があり、さらにグラフィックノベルと漫画の中にみられる高齢者差別にも興味がある。社会調査理論のセミナーを担当教員として教えている。

オアナ＝エレナ・ネグレアは社会学研究科博士課程の大学院生。ブカレスト大学大学院で修士号と学士号を取得。研究テーマは社会格差とジェンダー問題。特に、経済的性差格差に興味があり、ルーマニア労働市場の経済セクターごとの性差格差について研究している。社会調査法のティーチング・アシスタントも務める。

ミオアラ・パラシフは社会学と心理学の学位を取得。現在はブカレスト大学大学院社会学研究科博士課程の大学院生。博士論文では拘留・保護観察下にある性犯罪者に対する集団プログラムを研究。彼女自身、保護観察官として働いている。

(翻訳:山元里美)